

第4章 分析編 「 社会意識知識生産の観点から 」

第1節 「イントロダクション」

この分析編では第3章で組織した事例編のデータを第2章で構築した理論モデルを道具としながら分析していく。分析は、(1)「知識生産と知識循環の観点からの分析」(2)「社会意識知識生産の観点からの分析」という二つの大きなポイントを通して行なう。

(1) それぞれのアクターが行なっている知識活動が知識生産と知識循環の枠組みから分析した際にどのように評価できるのかを分析する。知識生産とは、独自の調査・研究に基づいて新しい知識を生み出すこと、さまざまな既存の知識や情報を総合して自分たちの知識として生み出すこと、自分たちの問題関心に基づいた論点を特定の人に依頼して新しい知識を生み出すことを意味する。知識循環とは、既に創られている知識をそのまま転載することや翻訳すること、加工することを意味する。この知識活動の「様式」と<論考>、<レポート/ルポ>、そして<エッセイ>という生産されたテキストの「種類」を一つの図表にまとめる。そして、テキストの本数と目安となる質から評価していく。

またテキストが現れる「媒体」を独立した<著作や論文>と<ブックレット>にどれだけの考察対象となるテキストが含まれるか、その数を示し、その質的な評価¹¹²をする。そして、<ニュースレター>は頻度とその質の評価¹¹³、<HP>はその充実度の質的な評価¹¹⁴を提示する。また、<口頭>での知識活動についてもおおよその実数と頻度や内容などを加味してその質的な評価をしている¹¹⁵。これらを全て図表化していく。その上で、知識活動の形態と内容について若干のコメントを述べる。

同時にインタビューデータを基にして知識活動への意識や意見も次のポイントから分析する。分析のポイントは (a) 知識を創り出すことの重要性に関する意識、(b) 知識の創り方、(c) 知識活動への動機付け、(d) 現状の知識活動への満足感、(e) よりよい知識活動のための課題、である。これらの項目を検討することによって、知識活動や知識生産、知識循環へどのような意識や意志、意見を持っているのかを明らかにする。

これらの分析枠組みは以下のものである。

「知識活動の形態と知識の内容 実数と評価」

		形態	内容	論考	レポート/ルポ	エッセイ	意識・動機
知識活動	知識生産		独自の調査・研究				
			既存の知識の総合				
			依頼(翻訳含)				
	知識循環		転載(翻訳含)				
		加工					

【注意事項】

1. 「実数」に関して、レポート/ルポやエッセイを「独自」「総合」等の形態のカテゴリーに当てはめることは性質上合わないため、知識生産か循環かという大きな枠のみを設定した。なお論考の実数に

¹¹²この質的な評価はあくまで、目安であり詳細な評価は第二の分析ポイントにて行なう。

¹¹³ ニュースレターの充実度をテキストの内容や長さなどから目安として評価する。

¹¹⁴ HP上で「どれだけテキストを公開しているか」、「どれだけ自分たち自身の立場や意見を明確にしているか」という二つの要素を総合し評価をする。これも、目安としての評価である。

¹¹⁵ 口頭での知識活動は記録がHPに載っている場合もあれば、載っていない場合もあり各アクターごとで明確に把握することが今回はできなかった。そのため、行なっているか、そしてそのおおよその頻度等を

において括弧内に分析対象の内分けを示すこととする。また知識生産の形態やテキストの種類を二つ以上持っているテキストに関しては、より強く表れている側面のみをカウントする。

2. 「評価」とは、各々の知識活動の種類を強さ / 明確さと弱さ / 不明確さの軸で評価したものである。これは、質的な評価であるため、実数が多いからといって良い評価になるとは限らない。これはあくまでも目安としての評価である。詳しい評価は第二の分析ポイントで吟味されることになる。

3. 「意識・動機」とはインタビューデータから導き出される各項目への意識や動機の強さ / 明確さと弱さ / 不明確さへの評価である。インタビューデータの中に項目への言及がない場合は「欠如」とは区別する形で「 / 」と表記しておく。

「知識の現れる媒体」

形式	全体 (内: 知識生産 <論考>)	評価
独立書籍 / 論文		
ブックレット / 冊子		
ニュースレター (定期)	回	
HP		
口頭 (講演会、シンポジウム等)		

なお評価に関しては、以下の記号を5段階のレベルを表わす基準として用いるがあくまでも目安の評価である。知識生産や知識循環の質は第二のポイントにおいて吟味する。

<ul style="list-style-type: none"> : その要素が明確であることや強いことを意味する。 : その要素が比較的明確であることや比較的強いことを意味する。 : その要素が比較的不明確であることや比較的弱いことを意味する。 ×: その要素が不明確であることや弱いことを意味する。 欠如: その要素が全く見られないことを意味する。

(2) 各アクターによる知識活動が、社会意識知識生産の要素となる諸カテゴリーから見て質的にどう評価できるかを検討していく。知識活動の産物であるテキストデータを中心として見ていく。この分析は、「関心」「認識」「リビング・トゥゲザー」がどのように知識として生み出されているか、「分析的理解」「問題化」がどのようになされているか、そして「ビジョン」がどう描かれているのかを分析し考察することを意味する。

この分析の枠組みは以下のものである。

「社会意識知識生産の強度」

	関心 / 認識			分析的理解		オルタナティブ
	関心	認識	リビング・トゥゲザー	分析的理解	問題化	ビジョン
4						
3						
2						
× 1						
欠如 0						

【注意事項】

評価として表わしている。これも、目安としての評価となる。

1. 知識活動の産物であるテキストデータへの評価は「 」で示す。
2. 評価に関しては (1) と同様の5段階の評価基準を用いる。それぞれの評価基準は次の通りである。
 - 「関心」:理論編で展開した知識を欲する動機付けが明確か不明確かをテキストに沿って分析し評価をする。
 - 「認識」:「現実の世界をどう見ているか」「現実の世界がどうなって欲しいか」の二つが明確であるかによって評価をする。
 - 「リビング・トゥゲザー」:理論編で議論した枠組みと親和性があるかどうかを分析し評価する。特に、「システム共生」と「生活共生」の視点があるかどうかも考慮に入れる。
 - 「分析的理解」:「因果関係」「理論や概念枠組み」「データ」の三つが強いか弱いかによって総合的に分析し評価をする。
 - 「問題化」:理論編で議論した「明示化」と「対象構成」の二つの要素が強いか弱いかの分析を通して評価をする。
 - 「ビジョン」:オルタナティブなビジョンが明確に示されているか、不明確にしか示されていないかを分析し評価をする。

「評価の基準」

評価	各項目の基準	各項目の基準
	明確 / 強い	明確 / 強い
	明確 / 強い or 比較的明確 / 強い 比較的明確 / 強い	比較的明確 / 強い or 明確 / 強い 比較的明確 / 強い
	不明確 / 弱い or 比較的不明確 / 弱い 比較的不明確 / 弱い	比較的不明確 / 弱い or 不明確 / 弱い 比較的不明確 / 弱い
x	不明確 / 弱い	不明確 / 弱い
欠如	欠如	欠如

【注意事項】1. なお「明確 / 強い」と「不明確 / 弱い」の組み合わせはその評価項目の特殊性などを加味して理由を明示しながら、「 」か「 」かに振り分けることとする。

- (3) 「総評」として、(1) と (2) の分析を突き合わせ、当該アクターが行なっている知識活動を (a) 批判される点、(b) 評価できる点、(c) 総じて述べられること、から評価していく。

これら一連の分析をアクターごとに行なっていく。個別の分析レベルで言えることは、「知識生産と知識循環という枠組みからアクターの知識活動がどう評価できるのか」、そして「社会意識知識生産という枠組みからアクターの知識活動がどう評価できるのか」である。からこれらの個別の分析を通して、現代日本社会のNGOsやNPOsそしてネットワークというアクターにおける社会意識知識生産の状況を把握し、そこにある限界と可能性を考察し提言を行なう。

(以上の分析枠組みは全て筆者による作成)

第2節「知識活動データの分析」

2-1「A SEED JAPAN の知識活動の分析」

(1)「知識生産と知識循環の観点からの分析」

事例編で展開した A SEED JAPAN に関する知的活動のデータを見る限りでは、独自に執筆した論考などが大半を占めている。一定の知識生産がなされていると考えて良いだろう。しかし、新たな知識を生み出すということは一定の程度なされているが、その内容は既存の知識の総合がほとんどである。独自に調査・研究を行ない、分析的理解を示したものは少ない。知識循環はそれ程行われてはいない。

「知識活動の形態と知識の内容 実数と評価」

	形態	内容	論考	レポート/ルポ	エッセイ	意識・動機
知識活動	知識生産	独自の調査・研究	2 (1) / ×	3 /	1 /	×
		既存の知識の総合	18 (2) /			
		依頼 (翻訳含)	5 (1) /			
	知識循環	転載 (翻訳含)	0 / 欠如			/
		加工	1 /	1 /	1 /	/

「知識の現れる媒体」

形式	全体 (内: 知識生産 <論考>)	評価
独立書籍/論文	0	欠如
ブックレット/冊子	26 (24 <20>)	
ニュースレター (定期)	月1回	
HP	8 (7 <6>)	
口頭 (講演会、シンポジウム等)		

一定の知識生産をしていると評価できるが、その形態には独立した書籍や論文は見当たらない。多くは、ブックレットやニュースレターを通して社会に出されたものとなっている。1番目立つのは、『迫り来るグローバル化』や事例編でも多くを負った SAGE との共著の形を取る『グローバル市場経済への疑問』、そして『ヨハネスブルグサミットのための Earth Navigation』という3冊のブックレットである。一冊目は大半が依頼原稿である。最後のブックレットには会報誌である『種まき』に一度掲載された論考が転載されているものも目立つ。つまり、強い問題意識のもとで調査・研究を通してブックレットを作り上げるというプロセスを経ているわけではない。ニュースレターの『種まき』は月に一度会員向けに発行されており、具体的な論点を扱ったり A SEED JAPAN の活動を総括したものが多く、A SEED JAPAN は青年に分かりやすく社会のことを伝えるということを重視しているため、それほど専門性を持った知識生産には固執していないものと思われる。

内容の強度としては『グローバル市場経済への疑問』に掲載されている論考は A4 サイズで4ページ未満のものが大半であり、突き詰めて一つの問題点を論じるには少ない分量である。もちろん、分かりやすく説明するという姿勢が見てとれるが、分かりやすさを強調しすぎると内容的な厚みや強度が薄れることもある。『ヨハネスブルグサミットのための Earth Navigation』は、2002年のサミットを照準にして作られたものであり、内部での勉強会や討論が反映されたものとなっている。内容としての一貫性もあり、具体的なデータなども引用しており分かりやすい。しかし、分量はやはり十分とは思えない。

HPの使い方は総じて上手いだろう。様々な論考を閲覧可能にしている点とどのようなキャンペーンを行なっているかが簡単に分かるからである。その論点に関する論考も公開されている点も評価できる。

全体的に独自に調査・研究をした分析的理解は多くは見当たらず、ほとんどの論考が既存の論点を自分たちの問題関心を中心にして分かりやすく総合したものとなっている。それは、新聞記事や学生のレポートなどとどう違うのか判別が難しいことも指摘できる。つまり、知識生産を行なっていると評価できるがその強度には疑問点が残る。

知識活動に関する意見や意識についてはインタビューデータを利用し次のように分析できる。

(a) 重要性：知識を創り出すこと、あるいは知識活動に関する重要性は意見として持っている。情報や知識が権力を持った側に偏っているという認識があるため独自の視点や意見を出すことの重要性を述べていたことからそのように評価できる。NGOsが出すような「情報や知識というものは権力を握っている人々にとっては煙たいものなのです」(A3)ということだ。また、「現在の社会の中ではインターネットなども発達してますし、どう表現したら経済的政治的な裏の構造といったものを見せていけるのかということは常に考えています」(A3)とも述べていた。また、「ヨハネスブルグでは、「企業の力で地球を守ろう」みたいなことを多国籍企業が言い出したのですが、そういった「おかしい構造」をしっかりと捉えていくことが重要だと思っています。つまり、事が起きてからの対処療法的なものではなくて、構造的な理解を知識を通してしっかりとしていくということです」(A3)とも述べている。これらは、知識によって社会を批判的かつ分析的に理解するということへの強い意識として評価できる。

(b) 創り方：知識活動がもたら知識の総合に当てられていることが語られている。他の団体が既に創ってある知識へとアクセスをしたり、データを利用したりということの方が多いという。やるとしてもアンケートをとるぐらいだという(A4)。知識を創るよりも広める方が長けているとのことだ。「そういった[専門性を持っている]NGOsは往々にして[知識を]創るのは上手くても広めるのが下手だったりするのですが、ウチはある意味で逆でして、創るのはいまいちでも広めるのは慣れているし上手いと思っていますからね」(A4)ということだ。調査・研究はほとんどやらない(A2)とも述べていたが、既にあるデータや知識を自分たちの問題関心からまとめるということはしているということだ(A4)。また、A SEED JAPANは人の入れ替わりが速いので、理論的な研究や専門的な研究などには向いていないという。専門的な議論や理論研究などは「学者がお金をもらってやればいいことだと思っています。本当に専門的になろうとしたら、2年や3年では足りないですからね」(A7)と述べている。これらの発言から、独自の調査・研究に基づいた知識生産は余り重要視していないものと評価できる。

(c) 動機：知識を創り出す動機付けについては、「今の社会はある意味で知識が土台になっているわけですね。資本主義的な流れにせよ、新自由主義的な流れにせよ。そういったものが今の当然とされる価値観を形成していると思っています」という認識の下に、「そういった価値観から見捨てられている価値観といったものを表現していく、表現していきたいというのはありますね」(A5)と述べている。つまり、現在圧倒的な影響力を持っている新自由主義的な価値観や資本主義的な価値観ではない価値観を知識を通して訴えていきたいということである。それは、「お金が中心ではない価値観」といったものになってしまうという。ここには、知識を通して多様な価値観を社会へと節合していけるといいう意見が垣間見られる。つまり、知識を通して「社会的なるものを」節合していこうという意識は

見られる。

(d) 満足：現状の知識活動については満足していないという。「全然ですね。ウチなんかは全然至りませんよ。10点満点中だったら2点ぐらいじゃないですかね。知らなきゃいけないものはたくさんありすぎるし、問題が起きたりしている状況はすごく複雑化しているし、それを表現するのも複雑になってきています」(A7)と述べている。社会の複雑化や問題を捉えること自体の複雑さ、そして問題を表現していく際に伴う複雑さを強く意識している。

しかしながら、より専門性の高い知識を調査・研究などに基づいて生産していこうという意見や意識はあまりないようだ。既に述べたように、組織内の人材の移動が激しいことと、専門性を身につけるには時間がかかるためだ。それと同時に、専門かや学者が専門性や理論などは追求すれば良いとの意見も出ている (A7)。それは、A SEED JAPAN が世の中の問題などを「分かりやすく」伝えるという点に価値を置いていることが大きいだろう。

(e) 課題：知識に専門性と民主制を兼ね備えさせることが課題だとしている (A7)。また、既に述べているように専門性や理論武装といったことは自分たちのやることではないとしている (A7)。また、「そういったことよりも、市民の立場からいろいろなことに関心をもって関わっていき、知る、伝える、変わるということをしていこうというのが私たちの立場としてあると思っています」とも述べている (A7)。これらの発言から知識活動への強い意見や意志といったものはそれ程ないと評価できる。むしろ具体的な関わりやアクションを充実させていこうという姿勢が見られる。

これらのインタビューデータの分析から、知識の重要性や力を認めつつも、それ程までに独自の調査・研究に基づいた知識生産への動機は見られないと評価できる。専門的な NGOs が創っている既存の知識を用いる、まとめると言う点に関しての意識は見られる。

「知識生産と知識循環の枠組みから見た総評」

総じて言えば、既に述べたように一定の知識生産はなされているが、それに対して強い意識や意志といったものは持ち合せていないと考えることができる。

(2)「社会意識知識生産の観点からの分析」

ここでは、社会意識知識生産のサブカテゴリーごとに A SEED JAPAN による知識活動の産物であるテキストがどう評価出来るかを考察していく。

「関心」

A SEED JAPAN は「私たちは国境を越えた環境問題とその中に含まれる社会的な不公正に注目し、より持続可能で公正な社会を目指しています。そのために現在の大量生産・大量消費・大量廃棄のパターンの変更と、南北間・地域間・世代間の格差をなくしていくことが必要だと考えます」あるいは、「A SEED JAPAN は、環境破壊の被害者が社会的弱者にしわ寄せされる現在の状況をふまえ、環境問題の解決に当たって社会的に不公正な力関係を解決することを目指します」とその関心を述べている。環境問題から出発しながら、社会的な不公正を批判し、ライフスタイルの組換えを主張していくところに団体が持つ「関心」の独自性があると考えられる。関心は明確である。

「認識」

世界観としては世界に存在する不公正や二重構造といったものに敏感であり明確なものを持っている。例えば、1-2 や 1-4、3-2 などに顕著に現れている。これらの論点については、「分析的理解」や「問題化」の項目で詳しく提示する。

そして、どのような世界を欲するかという意味での認識には関心で示したように明確さがある。よって、認識は明確であると評価できる。

「リヴィング・トゥゲザー」

関心の項目で示されているように、格差に関しては非常に敏感であり、よりフェアな世界や社会を構想していると考えられる。直接に共生やリヴィング・トゥゲザーといったキーワードは見当たらないが、社会的な不公正を克服するといった議論は言い換えと受け取れる。しかしながら、独立した議論として、今後の社会や世界がどうリヴィング・トゥゲザーに向かっているのかといったことは述べられていない。

理論編で議論した概念と突き合わせると、システム共生と生活共生の両方を考えているとは言えない。一人ひとりの「心がけ」によって、南北間・地域間・世代間の格差を変容させ共生していこうということである。総合的に判断して相対的に不明確であると評価する。

「分析的理解」

<因果関係> 中嶋の論考では、1-2 で「しかし、輸出振興を旗印とした新自由主義経済路線のもとでは前者の大規模な農業・牧畜が優先される一方、後者の農業が置き去りにされ、その結果地域コミュニティの崩壊と小農民の貧困化につながった」としている。また、1-5 では「今後、生物特許のグローバル化が進めば多国籍企業は投資コストを早く回収するために、遺伝的に画一なモノカルチャーをさらに蔓延させるであろう」と述べている。

田辺と安田の論考では2-5において、グローバル化している社会がもたらす3つの問題点を指摘している。そこに、二つの因果関係の記述がある。第一に、モノや資本の自由化は国際移動性をたかめるため失業率の増大などをもたらすとしている。第二に、世界全体が経済発展してもそれを再分配する機能がなければ経済的な格差は広がるとしている。

田中の論考では、3-2 でインターネット技術などの発展により金融などを通して独占力を獲得する企業群が出現してきていることを述べながら、国家がそのような企業群を誘致するために税を優遇し、補助金を出した結果として巨大企業の独占が発生していると述べている。そして、それを競争の終焉としている。

田辺と多賀の論考では、4-3 で働く場を「社会を変えるための道具」として捉えることによって、結果として「私たちが働き方を選ぶことによって社会を変えることができるのでは?」と問い掛けている。これは、働き方が社会のあり方と密接につながっているという因果連鎖を指摘したものである。また、4-4 では自分たちの貯金などが巨大ダムや原発建設の資金になっているかもしれないということも指摘しながら、「私たちの貯蓄や投資の選択によって社会を変えることも可能である」としている。つまり、自分たちの貯蓄が原因となって社会へ影響力を出すという結果が生じるとの指摘である。

<概念・理論使用> 田辺と安田の論考を除いてほとんどの論考が上記の因果関係を説明するために概念や理論を用いているとは言えない。田辺と安田の論考では「自由貿易論」と「比較優位論」という経済理論を用いて現代のグローバル化している経済状態を説明している点は評価できる。例えば、A・スミスによる自由貿易論は彼の問題意識や当時の時代背景から出てきたものであり、現在の社会に当

ではめられるとは限らないとしている。そして、「スミスの理論で言えば、今日の経済は「自由貿易」に向かおうとしているというよりむしろ、多国籍企業による「独占貿易」へ向かっているということになるであろう」(2-3)と指摘している。また、リカードの比較優位論を用いながら「比較優位論によれば日本は「生産性の低い農産品よりも工業製品に特化するべき」という結論になるが、そもそも外部費用の大きい農産品を単純に工業と比較できるものではないだろう」(2-5)と述べている。これは、農業の多面的な機能という外部性を見落として比較優位論を主張しても本末転倒であるとの議論を提示していることになる。

<データ使用> ほとんどの論考がデータによって因果関係を裏付けるという作業をしていない。細かい箇所でもデータの利用がある場合でも、それは「A=B」であるという叙述を支えるものでしかない。

総じて評価すれば、分析的理解に関しては比較的弱いと評価できるだろう。大半の理解は「A=B」という叙述や事実認識となっている。あるいは、根拠を示さないために単なる主張となっている。また、因果関係を述べてもそれをデータや理論・概念で説明することをしていないため議論として弱くなる。

「問題化」

<明示化> 力のある多国籍企業による土地や富の囲い込みによって格差が広がり、生物多様性や文化の多様性が失われモノカルチャー化するといった点を明示化する流れがある。グローバリゼーションのもたらす問題点を指摘する方向性である。例えば1-3では「地域の人たちが自ら口にするものを作れずに、北の一握りの多国籍企業によって有益な土地を所有された結果、本来、生物資源の豊かなはずの南の国々が貧困や飢餓に悩まされた」という権力構造が明示されている。1-4では次のように述べられている。「...企業がわい性化(背丈を短くすること)や除草剤耐性など大量生産に向いている技術的改良を加え、特許を取得しただけで、その生物種は他人が売ることできない「所有物」になってしまう。それが大量に南の市場に広がれば、モノカルチャー(輸出して外貨が稼げる作物の大規模単一栽培)を通じて在来種である固有種を駆逐してしまうのは明らかである」ということだ。

あるいは、現在大きな力を持っている自由貿易論を受け入れることは三つの問題点を引き起こすという問題設定もなされている。2-5では、資本の移動速度と人の移動速度のギャップから失業率が增大すること、国際的な再分配機能がないために経済格差を拡大するであろうこと、比較優位論では農業などの外部効果を見落としてしまう点などが問題として挙げられている。

経済的な格差の拡大やグローバリズムのもたらす弊害には先進諸国に住む一般の人々の生活とも無関係ではないという明示化もなされている。3-1では、「国内的にも国際的にも貧富の格差が広がっている。貧しいものたちは、環境を破壊しなければ、生きられない。しかしそれ以上に問題なのは、豊かな国の側の浪費である。貧しい者たちの生産物を取り上げて輸入し、彼らの食料の数十倍のカロリーを消費するのだから」と指摘されている。

田辺と多賀の論考では、「買う」「働く」「貯蓄する」という日常生活と結び付いた人々の活動が社会のあり方や環境と結び付いているということを明示している(4-2, 4-3, 4-4, 4-5, 4-6, 4-7)。

これは、分析的理解の項でも述べたが、概念使用やデータ使用に基づいた問題の明示化ということまではなしていない。議論による明示化が多い。結果的にその有効性には疑問が付いてしまう。

<対象構成> 何かしらの新しい論点を対象構成してあるとすれば、「買う、働く、貯蓄する」という議論であろう。このような日常的なレベルから経済構造や環境問題を考えていくアプローチはそれ程多くない。この議論は具体性も備えている。また、シアトルでのアクションによる影響力(4-1)やア

パルトヘイトに反対する投資家の行動 (4-4) など具体的な例も盛り込まれており評価できる。これらの議論によって、人々の日常的な行為や実践から社会が変容していく可能性が議論の対象として提示されている。しかしながら、他の論考は新たな対象を構成したというよりも、既存の論点をまとめたという形になっている。

総じて述べれば、問題化は比較的弱いと評価できる。これは、分析的理解の弱さや独自の調査・研究といった知識活動が少ないことも加味しての評価である。問題化をするには、やはり独自の調査・研究といったものが必要になってくると思われる。

「ヴィジョン」

ヴィジョンとしては大きな構造やシステムそのものへ対する修正案、現在当然とされているシステムとは異なるオルタナティブな仕組みに関する言及、そして、一人一人のライフスタイルから見直していこうという三つの大きな流れが確認できる。第一に、2-6 では、「具体的には国際間の投資、金融の規制、途上国内の国内産業の育成、国際間の独占禁止法などのセーフティーネットの整備等である。もう一つは外部費用の内部化である」と地球規模の不平等や格差の拡大に対して国際的なシステムや国内的なシステムの修正案が挙げられている。

第二に、3-4 ではマイクロクレジットや NPO の台頭、社会的経済への動き、トービン税などの具体的な仕組みについて述べられている。さらに、この論考では、市民が問題を引き起こす仕組み自体を組換えていこうとしているという議論もなされている。3-4 では「市民は「反対」するだけでなく、問題を作り出すインセンティブそれ自体を無効化し始めた。例えば化石燃料の利用に反対するだけでなく、自然エネルギー利用から新たな未来を構築しようとする。市場主義経済に対しても、反対するだけでなく市場主義経済そのものを無効化できる「社会的経済」や「市民事業」が模索される。企業に働くのが社会の悪化に結びつくなら、営利企業でない労働の場を考える。GDP カウントで豊かにならないなら、非貨幣経済が広がるような社会の仕組みを考える。限りない金利と経済成長が破綻を招くなら、金利のない通貨の仕組みと経済モデルを考える、というように。」つまり、批判のみに終始せずには代替案そのものを実現可能なものにしていくという動きが出てきていることが示されているのである (4-2 も参照のこと)。

第三に、グローバル化が引き起こす問題と先進諸国のライフスタイルを結び付け、その意識化と変容をヴィジョンとして述べている。4 では、「買う、働く、貯蓄する」という日常的な営みを変容させることによって、社会が変わっていく可能性を示している。4-2 では「お金を払ってそのお店、その会社で商品を買うこと。それは言い換えれば「私はこの商品を支持しています」といった投票のようなものではないかと思う。……私たちがその店で買い物をすることによってしかお店は成り立たないわけだから。」あるいは、4-3 では働く場を社会を変革する道具として捉えていこうとある。また、4-7 では、貯蓄に関しては「社会的責任投資」という考え方を紹介し、それを市民の側に引き付けることを述べている。「……市民としては SRI ファンドを運用しているアセット・マネジメント会社などと積極的に対話を行い、「市民はもっと踏み込んだスクリーニングを行なう SRI ファンドを求めている」ことを伝えることが必要である。また、SRI ファンドの評価は投資家が納得することがなにより重要だ。市民の働きである程度のニーズさえ集約することができれば、市民の声をよりダイレクトに反映した SRI ファンドも実現できるはずである」ということである。

このように多岐にわたってオルタナティブな視点を示しており、アイデアのレベルでは非常に充実していると評価できる。よってヴィジョンの要素は強いと評価する。これらの議論により、単に批判をするだけではなく、異なる社会の可能性を提示するということがなされている。

これらの分析をヴィジュアル化したものが次の図表である。

「社会意識知識生産の強度」

	関心 / 認識			分析的理解		オルタナティブ ビジョン
	関心	認識	リビング・ トゥゲザー	分析的理解	問題化	
4						
3						
2						
× 1						
欠如 0						

このように見えてくると、社会意識知識生産の観点からは「新しい認識の枠組み」や「社会の分析的
理解を示す」といった点では弱いと言える。関心や認識が強くても、精緻な分析的な理解が欠如して
しまえば、イデオロギーに転化する危険性もあるだろう。非常に斬新なアイデアやビジョンを持
っているため、それらの社会的な意味や重要性を伝えるためにも分析的理解の面が充実してくるこ
とが社会意識知識生産の観点からは望まれる。

(3) 「総評」

(a) 知識生産の強度の点では疑問が残る。まず、独立した論文や書籍を出版してはいない。出版は
100 ページ未満のブックレットが中心となっている。確かに、団体のメンバーが執筆をしているテキ
ストが多いが、その質はまちまちである。多くが既存の論点をまとめたものとなっており、どこまで
独自の視点や議論を作れているかは疑問である。また、分析的理解や問題化の場面でも単純化された
議論が目立つ点も指摘できるだろう。社会意識知識生産の観点から見れば、精緻に問題が何故生じる
のかといった考察が必要とされるだろう。そして、社会意識知識生産といった際に、意識の対象とな
る「日本社会」という視点がそれ程強調されていない点も指摘できる。これは、独自の日本社会に対
する「分析的理解」というレベルにまで知識生産を高めていけるかどうかとも関わってくるポイント
である。

(b) 評価できる点としては、ビジョンの斬新性が挙げられる。例えば、事例編(4) 田辺有輝 / 多
賀俊二「未来へのアースナビゲーション」では、「買う、働く、貯蓄する」という三つの日常的な生活
レベルでの営みと社会との接点を論じており、それを市民一人一人の意識や生活の仕方と結び付けて
いる点が新しい。人々の生活レベルでどのようにライフスタイルを組換えていくかということと、グ
ローバリゼーションの進展する世界や社会との問題点を上手く結び付けている。

また、団体の目標のひとつにも挙げられている「若者に分かりやすく伝える」という点では成功し
ていると考えられる。しかしながら、分かりやすくということと、単純化するということや論証や分
析をしないということは明確に区別する必要があるであろう。

(c) 総じて関心 / 認識から出発し、理解、問題化、そしてビジョンへ大きな流れとしては持って
おり、一定の社会意識知識生産を実践し実践していると受け止められる。A SEED JAPAN の特徴として
は、それをさまざまなアクションにもつなげている点が評価できる。そのような活動やビジョンの
意味を社会の中に持ち込むためには「分かりやすい」だけに収斂しない強度を持った社会意識知識生
産も必要となってくるであろう。

2-2 「ATTAC Japan の知識活動の分析」

(1) 「知識生産と知識循環の観点からの分析」

ATTAC Japan が主に行なっている知的活動は毎週 ATTAC International が発行する “Sand in the Wheels” というニュースレターを日本語訳にして Eメールを通じての配信とウェブサイトを通しての配信である。約三週間ほどの遅れを取る形で世界中のさまざまな問題点やニュース、論考と言ったものが日本語で読めるようになっている。しかしながら、理論編で提示した枠組みに沿えばこれは知識「生産」とは言えない。転載(翻訳)という形をとった知識「循環」である。インタビューの中では、「世界の最新の運動がどうなっているのかということを日本語でしかも無料で配信しようと試み…… ATTAC インターナショナルが毎月配信しているニュースレターを日本語にしているわけです」との説明がなされている。しかし、「もっとも、ATTAC Japan が行なっていることに対して「世界の状況を追いかけているだけでは意味がない」といったような批判もあるかもしれませんがね」との自己批判も述べている (A4)。

「知識活動の形態と知識の内容 実数と評価」

知識活動	形態	内容	論考	レポート/ルポ	エッセイ	意識・動機
知識生産		独自の調査・研究	0 / 欠如	0 / 欠如	0 / 欠如	/
		既存の知識の総合	0 / 欠如			/
		依頼(翻訳含)	0 / 欠如			/
知識循環		転載(翻訳含)	9 (5) /	6 /	3 /	
		加工	0 / 欠如			/

「知識の現れる媒体」

形式	全体 (内: 知識生産 <論考>)	評価
独立書籍 / 論文	0	欠如
ブックレット / 冊子	0	欠如
ニュースレター (定期)	ほぼ月 4 回のペース	
HP	19 (0 <9>)	
口頭 (講演会、シンポジウム等)		

ATTAC Japan の知識活動の形式は、先に述べたように、既存のニュースレターを翻訳するというものである。独立した書籍やブックレットのようなものは今のところ出版となっていない。ATTAC 関係の出版物はいくつか出ているが、直接的に ATTAC Japan が調査・研究等を行ない執筆したものではない。HP 上では通貨取引税 (トービン税) に関する論考なども紹介されている。

テキストの内容としては、論考が多い。大半の論考は ATTAC の持つ世界的なネットワークに参加する大学教授などが執筆していることもあり一定の質を持っており、短いながらも適確なものが多い。レポートやルポは WTO に関してどのような動きがあったのかというその週のトピックをニュース的に伝えているものや、ヨハネスブルグ・サミットでの状況や課題を伝えているものなどが目立つ。既存のデータを用いながら、丁寧に内容を伝えている点が評価できる。内容としては一定の質があると考えて良いだろう。しかしながら、全てが転載(翻訳)であるため、日本社会と具体的な関係性を持った論考は見当たらない。

知識活動に関する意見や意識についてはインタビューデータを利用し次のように分析できる。

(a) 重要性：知識を創り出すことに関する重要性は意識しているという。「重要だと思っています。知識は力だということは原点にありますね。マルクス然り、リカード然り、アダム・スミス然り、一片の知識から物事は始まるのではないのでしょうかね」(A3) と述べている。また、ATTAC Japan の特徴として挙げられるのは、知識を単なる知識として終わらせないで、活動や街頭に出ることと結び付けている点である。「ATTAC Japan が特に考えていることは、「知識なくして行動ならず、行動なくして知識ならず」といったことでしょうか。知識も行動も両方がしっかりしてこそ意味があると考えています」(A3) ということだ。そして、現在日本の NGOs は理論的な知識などに傾斜しているという点を批判している。「そもそも、政策への対案なんかを出してみても官僚組織の強い日本社会の中では「刺身のツマ」程度ですよ。そんなのでは何も変わっていかないとします」(A3) とのことだ。

知識の重要性は意識しているとしているが、それは行動と連結してこそであるということだ。そして、日本社会では知識だけを創っていても官僚制が強いために影響力を持ちにくいということも意見として持っているということである。

(b) 創り方：基本的に ATTAC Japan は独自の知識生産をしていない。翻訳という転載の形での知識活動となっている。方法としては「現在は5人が関わっており、東京、大阪、熊本、香港に翻訳スタッフがいます。主にインターネットと電子メールを駆使して連絡を取り合いながら作業を進めます。一人が一月分の翻訳をして、社会科学的な知識とバックグラウンドを持っている人間がチェックをするという体制で行っています」(A4) ということである。

(c) 動機：知識を創り出す動機付けについては次のように考えられる。日本でのグローバリゼーションに対抗する運動が不活発であるために、最新の運動から学ぶ必要があるということだ。「ATTAC Japan が考えているのは、進んでいる運動から学ぶということですね。99年のシアトル以降グローバリズムに対抗する運動は世界的な広がりを見せています。しかしながら、そんな中でエアポケットにでもまったようになってるのが日本社会なのです」(A5)。しかしながら、最新の運動を紹介しても余りにも反応がなく、その意味付けを十分に感じられないといったことも語っていた。「何処が良かった、何処がおかしい、といった反応や感想をいただきたいのですが、実際にはほとんど反応が来ませんね。だから、自分たちのやっていることが意味があるのか疑問に思うこともあります」(A6) ということである。また、「もっとも、ATTAC Japan が行なっていることに対して「世界の状況を追いかけただけでは意味がない」といったような批判もあるかもしれませんがね」(A4) とも語っていた。ここでは、進んだ運動から学ぶということの重要性を意識しつつも、それに対する反応のなさなどから複雑な立場であることが伺い知れる。

(d) 満足：現状の知識活動については満足をしていないと述べている。「満足はしていません。それは、どこの団体も同じことだと思います。マルクスの言えは「哲学者は世界を解釈ばかりしている」といったところでしょうか？知識のための知識に留まってしまっていて行動へつなげていかないといいことがあると思います。南北格差やさまざまな否定的現実に対して行動を起こしていくということが知識と連動しなければなりません」(A6) ということだ。ここでも述べられているが、ATTAC Japan が感じている不満には、知識が街頭活動や具体的な活動に結び付いていかないと中心があるようである。日本では官僚や政治家の結び付きが非常に強いために、知識を形成してもそれ自体では意味を成さないと考えているようだ (A3)。また、日本の大学がビジネス的な論理に大きく影響されていることや NGOs ベースで官僚や企業へ対抗できる強いシンクタンクが存在していない点も日本の知識

状況一般への不満として述べている (A6)。

ATTAC Japan の特徴としては、次の項で詳しく述べるが、だから知識活動を活発化させるといった方向ではなく、街頭に出ていくということを重要視している。

(e) 課題：課題としては大学の教授などの知識人を巻き込むことが重要であると述べている (A7)。しかし、現状としては「多くの人々は社会科学系であってもビジネス的なことに走っています。トーピン税や WTO 批判などを正面からやっている人はあまりにも少ない。これは、大きな問題だと思っています」(A6) としている。

ATTAC Japan は日本の NGOs における知的状況は理論偏重であるとしつつ、だからこそ知識をより上手く形成するという発想よりも、街頭に出て意見を表明するといったことをしていくというスタンスを持っている。次の発言が如実に表現している。「運動の拡大が一番大事だと思っています。何をしても 100 人程度の会員に支えられているというのでは不足があります。巨大な金融資本は巨象のようなものです。それに対抗するわれわれはアリですよ。無数のアリがどんどんと活動をしていく必要があるでしょうね。単純に言えば 1 万人ぐらいが集まる街頭デモを行えるぐらいの基盤がほしいですね。それがあれば、確実にいろいろなアイデアとかが出てくると思います」(A7) ということである。つまり、運動の財政基盤や人的基盤が整備されてくれば、より自由に知識活動や街頭活動などのさまざまな局面で活発さがでてくると考えているのである。

インタビューデータの分析から言えることは、ATTAC Japan は知識を行動と結び付けることに強い関心を持っているということである。日本社会の官僚制の強さなどへの意識も見られ、知識のみでは不十分であると考えているとのことだ。しかし、知識の質を高めていく、具体的に日本社会についての知識を形成していくといったことへの意志はあまり見られない。また、そのような知識に関する実践もあまり見られない。

「知識生産と知識循環の枠組みから見た総評」

総じて言えることは、知識生産は行なっていないということだ。翻訳を通じた知識循環に終始している。循環させることへの意見は明確であるが、それを行動に結び付けることを意見として持っている。

(2) 「社会意識知識生産の観点からの分析」

ここでは、社会意識知識生産のサブカテゴリーを参照しながら ATTAC Japan の知識循環がどう評価できるかを考察していく。

「関心」

ATTAC Japan はその関心を規約 (HP 参照) の中で次のように定義している。「本会は、新自由主義的グローバリゼーションに対し異議申立てをしている全世界の人々と連帯し、福祉、人権、社会保障、文化、環境、自治などの実現のための民主主義的空間をつくりだし、「もうひとつの世界の可能性」を現実化させるために、情報の提供と活動の枠組の提供を目的とする」ということだ。「連帯」や「民主主義的空間」、「もうひとつの世界の可能性」といったキーワードが並んでいる。これらの用語が明記されているが、具体性に欠ける一般的なレベルでの記述とも取れる。明確であるとまでは評価できないが、比較的明確さを持っているとの評価は妥当であろう。

「認識」

ATTAC Japan としての認識、世界をどのように見るか、自分自身をどのように見るかといったことは規約と設立趣旨意外には語られていない。彼らが循環させている知識は、ほとんどが ATTAC のネットワークの中で形成されたり循環したりしているものであり、団体の認識を表現するものではなく表現をしても他の団体のものである。唯一設立趣意書によって表現されているのみである。よって、不明確と評価する。

「リビング・トゥゲザー」

関心の項目で示したように、「連帯」や「民主主義的空間」、「もう一つの世界の可能性」といったキーワード挙げられている。これは、リビング・トゥゲザーの構成要素であるインクルージョンの意識と取ってよいだろう。多様な存在を認めながらも、それぞれが尊重される社会のあり方、世界のあり方を関心として持っていると考えられる。「もう一つの世界」といった時に、そこにシステム共生も生活共生も含まれる可能性がある。しかしながら、これらは ATTAC Japan 独自の意見と言うよりも、ATTAC のネットワーク全般におけるリビング・トゥゲザーへの意見であり独自性に欠ける。言葉を換えれば、日本社会に関する視点がないことも批判されるポイントとなる。したがって、比較的不明確と評価をする。

「分析的理解」

< 因果関係 > (1) の Plihon の論考では、企業が株価を上げる必要があり金融の対象となっている点を指摘し、「エンロンの最盛期と倒産はその産業活動（天然ガスと電力の売買）とは何の関係もなく、金融活動の結果だった。エンロンは収益を得られる合併と買収の資金のためにより危険な借金をする一方で、エネルギー市場において何の機能も果たさなかった」(1-1) としている。つまり、肥大化した金融活動が倒産の引きがねとなったという因果関係を示している。そこには、「自己調整をする市場」という論理が株式市場では機能していないことも一つの原因として挙げられている (1-3)。つまり、その機能を信じ込んでいるのだが、実際には機能が果たされていないためにひずみが生まれるのである。

(2) の Zehle の論考は市民社会の概念的考察である。近年盛り上がりを見せる市民社会の議論が福祉国家の転換を正統化するという結果をもたらすと因果関係を述べている。国家を「授権型国家」として、その役割を「基本的な責任」にのみ限定し、その仕事を市民社会に引き渡そうとする議論があるという (2-2)。それは、次のように説明されている。「「小さい国家」や「授権型国家」というビジョンと自主的組織化による相互支援の力学は、一般的に「新自由主義」と呼ばれているものの一環である。自動調整メカニズムを持つとされている市場と同様に、現在登場している自主的に組織された市民社会は、現在福祉国家によって担われている仕事の大部分を引き受けようとする」ということだ (2-3)。そして、そのような状況が超国家レベルで進むグローバリゼーションの動きを押し隠すとしている。「国内的ビジョンである自己管理された国民経済と自己組織化された市民社会の協調は、一方で、超国家的なグローバリゼーションのダイナミズムを押し隠してしまう。国家は、国内レベルの規制緩和を相殺する超国家レベルの効果的なメカニズムを確立していない。そうした隙間は、企業のための機関であり世界のビジネスエリートによって支えられる WTO や世界経済フォーラムによって埋められている」(2-3)。つまり、国家は最小の役割を担えば良いため、超国家的なグローバリゼーションをコントロールするような役割を担わないのである。そして、その領域はビジネスエリートや世界経済フォーラムなどによって担われるということだ。

(3) の Morgan の論考では新自由主義の持つ論理を説明している。彼によれば、新自由主義は私的な

言語(専門用語)として数学の方法などを用いるとする。それは、法則性を重要視するという。「新自由主義は Gordon Gecko 氏の「貪欲は良いことである」とする法則を先取りする。市場に存在するすべての人々が、共に貪欲であれば、結果的に自発的で理想的な秩序が現れるというのだ。この私的言語である計測可能で動態性のある数量経済学は、すべてが均衡に向かうという自然法則を背景にしている。資源のある範囲内で貪欲な要求を可能な限り満たすことを「最適の社会福祉」と定義している。」結果として、「新自由主義経済学は、歴史・地理学などを軽視するというより、さらに本末を転倒させるのである。人々は、場所・時間・組織において固有の考え方を持つが、そうした個人の発想は新自由主義の経済学モデルの下では計測上の障害となる」(3-1)ということを議論している。つまり、始めに法則ありきの自然法則的・数学的な私的言語を用いるため、結果として多様な人々の発想や空間性や時間性を計測に対する障害とみなすようになるということだ。

また、資本主義国の共通言語となっている新自由主義経済学は市民の考え方にも影響を与えているという。その原因として「国際貿易の A クラス試験」において労働組合は市場をゆがめるとか低開発国が幼稚産業の保護を行なうことは競争効率にはマイナスに作用するといったことも正解とされている点を指摘している (3-4)。

(4) の Passert による論考はテロリズムの原因を「『奪われた人々』の貧困と屈辱感」とし、それを支えているのが「犯罪がらみのお金、マネーロンダリング、タックスヘイブン」(4-1) であるとしている。そして、テロリストへの資金の断絶を進める国際的な動きに一定の評価を示しながら「本当に問題なのは、タックスヘイブンの存在であり、マネーロンダリングのシステムである」としている(4-2)。そこで発生するマネーがテロリズムへと流れていくということを示している。

(5) Luna Rodriguez による論考は特に明確な因果関係というものを示してはいない。

<概念使用> Plihon は株式市場というものを「企業への資金供給」、「企業の取引上の価値を高める」、「産業再編を奨励する」という三つの役割から概念として提示し、それがことごとく機能していないという現実と突き合わせている (1-2)。

Zehle は現在議論されている「自主的組織」に支えられた市民社会概念と新自由主義の概念を突き合わせることでそこに発生している親和性を提示している。このように概念を用いることによって、彼は今盛んに議論されている市民社会論から距離を取っている。無神経に市民社会論を支持することが、ネオリベラル的なグローバリゼーションを下支えしてしまう可能性もあるということが含意されている。

Morgan は新自由主義の概念を用いる数学的方法論や私的言語から定義し、その本末転倒している点を提示している。

Passert は特に概念や理論枠組みを使用してはいない。

Luna Rodriguez も特に概念や理論枠組みを使用してはいない。

概念使用は、ATTAC のネットワーク内にいる大学教授などが論考を書いているため一定の水準で行われていると考えられる。

<データ使用> 上で指摘された因果関係を質的あるいは量的なデータで裏付けるという作業はなされていない。Morgan は国際貿易の A クラステストでの問題と回答について言及しているが、実際にそれを示すデータは提示されていない。また、Passert はマネーロンダリングやタックスヘイブンで発生する資金がどれだけあり、どれだけがテロ支援組織などに流れているかといったデータを提示していない。他のテキストに関しても言えることだが、ほとんど全てのデータは、「A=B」というじじつの説明に用いられており、因果関係の議論などには関わってきていない。

総じて、因果関係の提示や概念使用はあるが、それを裏付けるデータ使用が弱いということが言えるだろう。総合的に判断して分析的理解に関しては比較的強いという評価をする。

「問題化」

<明示化> Plihon は株式市場における「自己調整」という論理が機能していない点をエンロンやワールドコム、ヴィヴェンディ・ユニバーサル(VU)を例に取りながら明示している。また、エンロンは産業活動よりも金融活動に偏重していたことを明示し、そこにある矛盾も示している。

Zehle は超国家的なグローバリゼーションの領域や隙間は企業やビジネスエリート、WTOによって埋められるとしている(2-3)が、詳しい明示はしていない。

Morgan は新自由主義経済の論理そのものとそれがもたらす排除について明示している。新自由主義の論理が数量へと変換できない貧困・飢餓・不平等、世界的な平等、公正、人権、動物の権利、環境といったものを「利己心により保証されている自然均衡を妨げるものであり、理論をゆがめるものとして最悪の敵とされる」(3-2)としている。また、「例えばトービン税などの発想は、非行動、不介入、撤退を合言葉にする新自由主義経済にとって憎悪の対象だ。新自由主義エコノミストにとって、国家の目的は貪欲な要求の競争の結果もたらされる調和であり、私たちの存在は不要なのである」(3-3)ということ述べている。

Passert はタックスヘイブンやマネーロンダリングシステムがテロリズムを支えているとしているが、それは主張のレベルに近く、緻密な議論に基づいた明示化とはなっていない。

Luna Rodriguez は新自由主義が推し進める「民営化」についてその汚いゲームを明示化している。「民間企業はロビー活動により公的企業を解体、より悪い状態で売るはめになり、実際の市場価値よりも安値で売りに出すこととなる。あるラテンアメリカの国ではもっと汚いゲームが行われている。かれらは売りに出す直前に多額の投資をするのである。そして人件費を削るため労働者を減らし、効率を悪くし公的企業の経営の問題を強調する。その他悪いうわさを流して株価を下げる事もあった」(5-2)ということだ。つまり、投資をして株式を握り、経営に注文を付けることを通して公的企業の質を落とし、自分たちが安値で買うというゲームが成立しているということである。また、公的企業の民営への払い下げがさまざまな機関による評価価格を大幅に下回る価格でなされたということも明示化している(5-3)。

<対象構成> Plihon は株式市場や自己調整する市場という新自由主義から見れば自明のことがらを今一度問い直すように対象構成を行なっていると考えられる。

Zehle は自立的組織に支えられた市民社会と福祉的機能を後退させていく国家の姿を新自由主義の流れから議論の対象として構成している。市民社会の興隆といった議論は肯定的に捉えられがちであるが、彼はそれを批判的に捉え返し、認識の枠組みを提供していると言える。また、市民社会の一つのアクターである国際的な NGO の役割についても対象構成をしている。「このことは新たに、「グローバルな非政府部門」である NGO が、責任と管理の新たなメカニズムをつくり出すべきか否かという問題を再びつきつけている」(2-4)。また、「究極的には、非領土化を実現した民衆によるオルタナティブな自己組織を創造する可能性を含めて議論していかななくてはならない」(2-5)とも述べている。つまり、国家の役割が最小のものとなり超国家的なグローバリゼーションが進む中で、非政府部門である NGO の責任や管理、そして民衆のオルタナティブな自己組織といったものを考えて行く必要があるということである。

Morgan は新自由主義の論理を明示化し対象構成していると考えて良いだろう。

Passert はテロリズムの根絶という議論の中に、マネーロンダリングやタックスヘイブンといった論点を持ち込み、議論の必要性を主張している。これは、一つの対象構成であると考えられる。

Luna Rodriguez は民営化の論理とその汚いゲームなどを明示化しつつ、水道や電気に関しては最低限のサービスとして保証されるべきものという対象構成をしている。「水道や電気の民営化に関しては現地の人たちの賛成が必要である。政府が負債の穴埋めに利用する事はしてはならない。利用者や消費者の利益と政策については十分な議論がなされなければならない。電気供給の拡張に一番障害となっているのは貧困層の収入がより少なくなっていることである。どの国も貧しい人々に対して最低限のサービスを供給する義務がある」(5-4) ということだ。

総じて対象構成はなされていると評価できる。既存の論点だけではなく、新しい視点や論点を提供していると考えて良いだろう。

総じて問題化に関しては、明示化、対象構成共に一定の水準にあると考えられるため、比較的強いとの評価をする。問題は、明示化を支えるデータが不足している点である。しかしながら、さまざまな論点を問題設定しており評価できる論考が多いと言えるだろう。

「ヴィジョン」

Pi ihon は 1-4 で、株式市場資本主義にかんして二つの改革案をヴィジョンとして提示している。一つは、企業体の持つ「最終的な目的が収益をあげるのではなく仕事と富を作り出す「利害関係者のコミュニティ」として定義されるべきだ」というものである。そうであれば、パートナーとしての労働者の権利を保証することが当然となるという。第二に、規制緩和を推し進めるのではなく国家の役割を強化し、金融のコントロールなどを可能とする公共部門を維持することが挙げられている。そして、この二つにの實現に向けて活動をしていくことが求められているとしている。

Zehle は特にヴィジョンとなるようなものは提示していない。

Morgan も分析的理解に終始しており、ヴィジョンは示していない。

Passert は 4-3 で、タックスヘイブンやマネーロンダリングという仕組みを改革するためには「銀行がより情報を開示し透明性を確保、そして手形交換所でのお金のやり取りを国際的に取り締まる事が必要である。そして、法的規制がない場所での起業や取引を法的に認めさせてはならない」と述べている。また、4-4 ではテロを根絶するためには貧困を一掃することがヴィジョンとして示されている。「……まずすべき事は貧困を一掃する事である。そのためには債務帳消しや、構造調整政策の中止が急務であろう。そのうえ、国際支援や競争圧力の緩和、悪のマネーロンダリング構造やテロの支援ネットワークにメスを入れることだ。そしてなにより、長期的国際機関改革が必要である」ということだ。

Luna Rodriguez は水道や電気の民営化に慎重さを示しつつ、それには「現地の人たちの賛成が必要である。政府が負債の穴埋めに利用する事はしてはならない。利用者や消費者の利益と政策については十分な議論がなされなければならない」と述べている (5-4)。しかし、これは具体的なヴィジョンではなく方法論の提示に近い。

このようにしてみると、ヴィジョンに関しては比較的弱いと評価する。それは、ATTAC Japan にとってのヴィジョンが見えないからである。これは、知識循環のみに終始しているためである。

以上の分析を図表化したものが以下である。

「社会意識知識生産の強度」

	関心 / 認識			分析的理解		オルタナティブ
	関心	認識	リビング・ トゥゲザー	分析的理解	問題化	ビジョン
4						
3						
2						
× 1						
欠如 0						

このように見てくると、社会意識知識生産の観点から見れば、認識やビジョンが弱いと言える。これは、全てが知識循環に終始していることと強く関係している。そのアクター自身がどのような世界観や欲する世界から知識を創り、ビジョンを形成するかということが明確にはなり得ない。これでは、単に西洋の進んだ知識を輸入しているだけとの批判も可能であろう。社会意識知識生産が意識するところの「社会」が見えてこないのである。しかしながら、進んだ運動の知識を翻訳しているために、分析的理解に関しては強さが見られる。この点は評価できる点である。

(3) 「総評」

(a) 批判は数点ある。第一に、知識循環に終始している点だ。これは、独自に社会を捉え、知識を生み出すという知識生産のダイナミズムとは合致しない。第二に、日本社会に関する独自の議論をまだまだ作れていない点である。これは、一点目とも関わるが、具体的に日本の社会をどのように分析的に理解し、問題化できるのかといった点をより明確にしていくことが求められる。それがなければ、ATTAC Japan が主張する「行動」と「知識」の連動と行ったことも単なるスローガンに終わってしまうだろう。それは、ATTAC Japan としての認識や関心がATTACの本部から借り受けたものとなっている点とも関係してくる。自分たちがどのように社会を認識し、どのような社会を欲するかという点をより具体的にしていくことによって、「知識」と「行動」は結び付いていくであろう。

(b) 評価できる点としては、世界の先端的なグローバリゼーションに関する知識や情報を素早く翻訳し、無料で日本社会に提供している点である。今、グローバリゼーションに関して世界中でどのようなことが生じ、どのようなことが論点となっているのかということが日本語で読めるということは重要なことである。それを通じて、さまざまな認識や分析的理解、ビジョンといったものが形成される可能性があるからである。この意味で、ATTAC Japan による循環には意味があると言える。

(c) 総じて言えることは、知識循環であるが、さまざまなアイデアや認識、理解、問題化、ビジョンを日本社会に提供している点は評価できる。同様の知識生産を日本社会に根差した形で行なえるかどうかは社会意識知識生産の視点から見たときには問われるポイントである。

2-3 「ゲゼル研究会の知識活動の分析」

(1) 「知識生産と知識循環の観点からの分析」

事例編で展開したゲゼル研究会の知識活動を見ると、中心メンバーである森野を筆頭に沢山の論考や分析を含むテキストを発表しており、独自の知識生産が成立していると評価できる。これらのテキストは単なる既存の知識のまとめという範囲を超えた専門的な論考であり、各々が独自の論点を持って議論を展開している。また、研究誌『自由経済研究』の中では、さまざまなテキストの翻訳も活発に行なっており知識循環にも力を入れていると考えられる。地域通貨の論者であるシルビオ・ゲゼルによる著作などが翻訳されている。これらの知識活動は自律した個人ベースのネットワークの中で行われているということである。

「知識活動の形態と知識の内容 実数と評価」

知識活動	形態	内容	論考	レポート/ルポ	エッセイ	意識・動機
知識活動	知識生産	独自の調査・研究	8 (3) /	無数 /	無数 /	
		既存の知識の総合	4 /			
		依頼 (翻訳含)	0 / 欠如			/
	知識循環	転載 (翻訳含)	3 /			
加工		0 / 欠如	4 /	0 / 欠如	/	

「知識の現れる媒体」

形式	全体 (内: 知識生産 <論考>)	評価
独立書籍 / 論文	3冊 12本 (6 <6>)	
ブックレット / 冊子	0	欠如
ニュースレター (定期)	不定期 頻繁	
HP	無数	
口頭 (講演会、シンポジウム等)		

独立した書籍はないが、研究誌である『自由経済研究』を発行したり、ウェブを通して金融関係・経済関係の論考やコラムを多産している。HPの充実は特に目覚ましい。これらの情報や知識はフリーソフトウェア運動の影響を受けており全て無料で公開しているということだ。著作権への対価を求めることはしないが、著作権への尊重と評価は求めるというスタンスで大量の知識や情報を公開しているという。「日本で何かを調べたいと思ったら、国連のデータにアクセスしたり、アメリカのシンクタンクや情報機関にアクセスしたりということが有効になりますが、それはおかしいことですよね。日本のことを調べるのに海外のソースにアクセスするわけですから。そういった中で日本の現実を分析してデータや知識を提供するというを試みているわけです」(A3)ということも述べている。つまり、自分たちの生産する知識をパブリックドメインとして公共のものにすることも考えているのである。可能であれば、毎日でも日本に関する分析を出すと森野氏は述べていたが、それは『人間の経済』という研究会報の多産さやHPのアップトゥデートな充実さを見れば歴然としている。

内容としては、非常に簡単に地域通貨を説明したエッセイ風のテキストから、専門的な議論、現実社会をデータを使い分析するといったものまで多様である。後に検討するが、それら一つ一つの水準も高い。その一因は研究誌に関して採用基準などを設けないが、「仲間からの評価がどうあるかということの一つのポイントです」(A4)と述べているように内部では活発な建設的批評のやりとりがあるのが大きいだろう。

知識活動に関する意見や意識についてはインタビューデータを利用し次のように分析できる。

(a) 重要性：知識の重要性については明確に意識を持っている。その重要性は主に次の二点に分けられるであろう。第一に、現実を分析することが上げられている。知識を創ることは「重要です。知識は力です。知識を通してさまざまな力を獲得したり、情報を用いたり、理念を形成したりということが可能となりますね。ある学者の言葉ですが、「事実は頑固である」というものがあります。つまり、現実是非常に相手にしにくいもの、厄介なものなのですね。だからこそ、常に知的である必要があると思っています。それは、生きていることそのものでもありますね」(A3)。これは、行政や企業といったアクターが情報や知識を独占しており、事実が伝わってこないということも関係してくるという。「現代社会の中では情報や知識は往々にして国家や企業が握っています。国家が握っている情報や知識は全てが公開されるわけではありません。その辺は非常に巧妙です。私はその筋で仕事をしたこともありますので良く分かります。国民は知らされないのです。そのような状況の中で事実をしっかりと把握し、分析してデータや情報、知識といったものを社会に提供したいという気持ちはあります。それも基本的に無料でおこなっています。情報や知識の発信、流通、受容といったことを考えていく必要があるでしょうね」(A3)とのことである。

第二に、人類の知的遺産の蓄積に貢献するということが上げられる。知的な創造というものは無からは行えず、必ず他者が創造した知的遺産に依拠しているという。「従って、知的生産を行なった場合には、それを見えない倉庫あるいは社会的世界に返していくということが非常に重要になるわけです。これは、知的生産の本質に関わることだと思っています」(A3)ということ述べている。つまり、自由に利用できる知的な倉庫あるいはパブリックドメインを充実させていくこと (A7) の重要さも意見として持っているということである。

このように、知識生産への意識も意見も強いものがある。知識による現実の分析的な理解が必要であり、そういったものを社会に提供することは知的遺産への貢献でもあるということである。

(b) 創り方：「基本的には個人ベースで研究して成果を研究誌である『自由経済研究』で発表したりウェブに載せたりということをしています」(A4)ということである。現在は定期的な研究会などを行っていないというが、電話やEメール等を通じて頻繁に連絡を取りあっているために集まりたいときには集合する多中心型のネットワークであるとのことだ。しかし、孤立した個人が知識活動をするのではなく、「自律した個人が研究をしてネットワークの中で意見交換などをしていくということですよ」(A4)としている。また、「重要なのは、時代をどれだけ共有しているかということでしょう。問題を設定し、問題を共有し、それに向けて努力を傾け、そして知的な生産物を創る。それに対してはフィードバックがあるということが重要です」(A7)と評価しあうことの重要性も述べている。

自立的な諸個人が知識活動をして、それをネットワークの中で評価しあい、コメントを出しあいながら鍛えていくということだ。

(c) 動機：知識を創る動機としてはすでに述べたように頑固な現実に対応するためという点が指摘できる。また、知的遺産というストックへ貢献するという点も動機の一部を形成しているという。さらに、多様な知識を社会の中で生産することによって充実した人生を人々が送れる可能性や漸進的に社会が有意義なものとなっていくということが語られている。「ゲゼル研究会はもっと別の選択肢を提供するという心をかけています。多様な知的生産物によって、充実した人生や生といったものを享受することが可能となると考えているからです。これまでは、知識は真理探求のためのものであり「あれかこれか」であったわけです。しかし、これからは「あれもこれも」だと考えています。より多様な意見や見解を作り出すことで漸進的により有意義な社会が出来上がっていくだろうと考えて

います」(A5)。これは、ゲゼル研究会が持っている「人間が誰でも幸せになるべきであるという価値観も持っています。社会の中で重要なのは金でも権威でもなく人間性なのです。この価値観はより平等かつ民主的な社会システムを必要とします。それは、多様性と差異を尊重しながら、その自律的な個々の関係性の中で新しいものが生まれるということの基盤でもあります」(A1)という価値観と結びついたものである。

つまり、「あれもこれも」の多様な知識によってさまざまな見解を出すことによって、多様な人間がそれぞれ幸せになれるような平等かつ民主的な社会というものへ変化していく可能性を見ているということである。これは、認識的領域において、多様な知識がぶつかり合うことでより良い社会へ向かうという本論が議論した点と合致している。また、具体的に選択肢を提供するといった姿勢は強度のある知識生産への意志として受け取れる。

(d) 満足：現状の知識活動には満足はしていないという。「結局私たちのやっていることは微々たるものですし、取るに足らないものです」(A6)とも述べている。しかしながら、自分たちの試みの重要性を意識した上で同様の動きがもっと出てきてくれれば良いといったことも述べている。

(e) 課題：知識活動をより上手くするためには「一つには、パブリックドメインの知識をより自由に利用できるようになることです」(A7)と述べている。つまり、知識を公共のものとして自由にアクセス可能にするということだ。このような試みをゲゼル研究会自身が行なっている。第二に、ネットワークの拡充ということも課題として上げている。「今は 12-13 人で成立しているネットワークが拡大していくことでより厚みのある知的生産が可能になるでしょうね」ということだ。「しかし、会員を増やそうとか会員獲得といったことをしようとは思いません。自分たちの中でしっかりとしたものを作っていれば、自ずと増殖していくものです」(A7)という姿勢は特徴的である。第三に、多様な人々が交流し新しい知識が生まれる「場」が必要であるとしている。「それは、ローカルなものだと思います。グローバル化のことにについて考えるには人間の力や知識が行き交うローカルな場が重要なのです。そして、それは大学のような体系的な組織体ではなくゲゼル研究会が体現しているようなネットワークの形態であると思っています」(A7)としている。

パブリックドメインの拡充、ネットワークの充実、そして多様な人々が交流する場が課題として挙げられている。特徴的なのは、大学は非常に遅れており、重要ではないとのスタンスを取っている点である。

このインタビューデータの分析から言えることは、知識生産への意識と意志、意見は非常に強いということだ。特に頑固な現実に対応するために知識を創り、知的遺産・文化的遺産である知の倉庫へ知識を返していくという発想は特徴的である。また、多様な知識を提供することで、諸個人がより有意義な人生を送れるようになり、より有意義な社会が構築されていくと考えている点なども特徴的である。ネットワークを重要視しており、それは増やそうと努めなくてもしっかりと知識生産の結果などを残しておけば、増殖していくといったスタンスも見られる。

「知識生産と知識循環の枠組みから見た総評」

総じて言えることは、知識生産への意識や意見、そして意志ともに強く、現実になされている知識活動も充実しているということだ。『自由経済研究』という独自の媒体を創り、知識を社会に出している点や、HP を通じて大量の論考やエッセイを閲覧可能にしている点は知識生産の観点からも評価できる。多様な知識を社会に出すことを意識しており、知識循環の実践もなされている。

(2)「社会意識知識生産の観点からの分析」

ゲゼル研究会の知識活動が社会意識知識生産の枠組みから見てどう評価できるかを分析していく。

「関心」

地域通貨を通して人と人とのつながりの中での豊かな生活の達成を考えている点から考えて、関心にはリヴィングトゥゲザーの要素が強いと言える。2-7 ではイサカアワーを例に取って次のように述べている。「それはなによりも、ひとのつながりを作りだし、深めていくものであったからでしょう。ひとが手をつなぎたいときは、ひとを対立させ、反目させ、誰かの利益が誰かの損失であるような通貨では無理です。地域通貨は無利子で回るおかねで、ひとが積極的に使うおかねであることで、ひとの連帯を作りだします。」さらに、2-6 ではイサカでは地域通貨を媒介としてホームレス支援や農民支援なども実施されていることを示している。これは、取るか取られるかという経済原理ではなく、連帯を通して「一緒に生きる」という関心を示したものであると考えられる。

また、泉の論考でも地域通貨に関して述べながら、信頼に基づいたコミュニティや支え合いの経済の仕組みと言ったことへの言及が見られる (3-2, 3-3, 3-5)。

多中心型のネットワークであるため、ゲゼル研究会としての関心というのは考えにくいだが、それぞれのスタンスが明確に表わされているとの評価をする。

「認識」

世界規模での不公正や不平等に関して明確な世界観が示されている。例えば、森野は1-1で「この20年間というもの、金融のグローバル化が経済上の不安を募らせ、社会的不平等を拡大してきたことは各国の市民、労働者からみれば、明白な事実であった。さらに、それは国によっては、人々の選択する権利や民主的諸制度、公益に責任を負う国家主権を歪め、貶めてきたとさえいえる。そして風向きが変わるまでは、多くの論者たちによって、こうした世界の変化があたかも自然法則であるかのごとく主張され、市民やその代表たちは自分たちの運命を決定する力を奪われてきたともいえる」と述べている。1-2でも不平等を生み出す仕組みについて触れられている。

(2)の論考では、お金が中心の社会になっており、それが理由で命を落したり経済格差が広がっているといった世界観が提示されている。「そうしたお金のシステムはひとを幸福にするものではありません。カネの切れ目が縁の切れ目の世界しかひとに提供しないでしょう」(2-3)とも述べている。

泉の論考では「情けは人のためならず」の本意を誤解している人が多いことに触れながら、「そもそも、地域に住んでいる人、地域で商売をしている人間にとって、自分だけ良かれという発想、つまるところ循環する人と人との関係性を考慮に入れない発想には通常行きつかない。現在のように、資本や労働など多くのものの流動性が高まり、「地域」という枠が消滅しつつあるという条件下でしか、そのような発想は成立し得ないであろう」との認識を示している (3-1)。

このような現実に対して、そうではない別様の可能性として地域通貨や連帯経済と言った世界の見方が示されている (1-13)。泉は「地域分権的(局地的)市場経済部門と非市場経済部門の結合という地域経済の自立こそが、循環の経済の基礎として構想されるべきである」として循環型社会という欲する世界観を提示している (3-2)。(2)の論考でも同様に「人々が対立や猜疑しあうのではなく信頼で結びあえるような、国民通貨と違ったお金のシステム」(2-4)である地域通貨に関する言及がなされている。これらの言及は、信頼や連帯、地域の自律といった望ましい世界観を認識として提示していると言える。

このように、認識は現状認識と欲する世界観ともに明確に示されていると評価できる。

「リビング・トゥゲザー」

関心の項でも述べたように、共に生きるということに関する認識は明確である。地域通貨に絡んだ共生については、「共生」という単語や概念が明示されているわけではないが、議論としては共生のことを述べている。例えば、泉は循環型社会の中ではフォーマルな経済とインフォーマルな経済というものを分けつつも両方が必要であるとしている。「言い換えれば、財の流通システムの違いから、経済全体を、個人間の相対原理、もしくは無償の原理が働くインフォーマルな経済と市場原理が働くフォーマルな経済に分けて考えることが出来る。基本的にインフォーマルな経済が、人間生活にとっても、フォーマルな経済の展開にとっても、常に機関をなす部分である。いかなる社会といえども、家族及び対人関係の自発性に基づく生産的な構造、すなわちボランタリー経済なしには存在しえない、とも言える」(3-2) ということである。これは、言葉を変えれば、フォーマルなシステム共生とインフォーマルな生活共生という図式に近い。それは、資本主義システムと相補関係にありながらも、支え合いの経済システムを作り出していくということの意味している。それは、次の言及によく現れている。

「市場経済の中でのもとのモノとサービスの生産・流通・消費」(貨幣部門)の領域を「非市場経済の中でモノとサービスの生産・流通(互酬・交換・分配)・消費」という基層が支えていることである。そこは、家族や地域社会という顔の見える「信頼関係」を通して生産・流通・消費・廃棄されるモノとサービスの領域であり、市場部門と対抗、また補完関係にある」(3-2)。そして、システム共生と生活共生の向かう先は既に定義したような循環型社会となるのである。その社会の中では共生やリビング・トゥゲザーという価値が重要になるであろう。

(2) の論考においてはイサカアワーに関連して「地域通貨は無利子で回るおかねで、ひとが積極的に使うおかねであることで、ひとの連帯を作りだします。誰でもがアワーを受け入れるとコミュニティの温かさのなかに入り、それが実感できる、そうした楽しさがあるからです」という言及をしている(2-7)。これもシステム共生と生活共生に関する議論と近いものがある。

以上の言及から考えて、リビング・トゥゲザーの考え方も明確に提示されていると評価する。地域通貨という具体的な仕組みを信頼や連帯といった観点から論じており、リビング・トゥゲザーという要素が明確に浮かび上がってくる。

「分析的理解」

<因果関係> 森野の論考では世界的な不平等が発生することに関して因果関係の一つを提示している。「この20年間というもの、金融のグローバル化が経済上の不安を募らせ、社会的不平等を拡大してきた」としながら、その原因は自由化とそれを支えるイデオロギーであるとしている。「世界的に南北の格差を拡大し、各国のなかでも貧者と富者の所得格差を拡大する自由化とそれを導くイデオロギーは、一面で、社会的なフラストレーションを蓄積し、社会的な内爆の危険性を増加させ、他面で政治的絶望をもたらし、各国の社会経済に二重の脅威を生み出してきたわけだから」(1-1) ということだ。ここで言われている「イデオロギー」とは第1章で議論をしたネオリベリズムのことに他ならない。その一つの現れとしてIMFや世界銀行の政策を次のように挙げている。「相変わらずそこにあるのは、IMFや世界銀行、そして国際的な銀行団などが貧しいアフリカ諸国に「構造調整プログラム」を強要し、これに固執する姿である。それは、財政支出を削減させ、各国の社会生活に不可欠な、教育や保健衛生、環境保護などの水準の切り下げを強要し、民営化を通じた官営事業のダウンサイジングの実現、労働者の賃金の抑制、貿易自由化の要求、環境的にも持続不可能な資源開発の推進などを迫るものだ。景気後退を不可避にもたらすような政策の強要は最貧国の最貧困層に最大のダメージを与えるように作用し続けている。このプログラムが強要され続けるプロセスは所得の悪化と富の不平等が進行し続けるそれと同義といってよいのだ」(1-2) としている。「同義」ということは、IMF等が行なう

政策プロセスが「所得の悪化と富の不平等」につながっているということに他ならない。

(2) の論考では「利子」というシステムを説明している。それによれば「お金を持ってる人間はお金を持ち続けても費用がかかりません。対照的に、例えば、農民は種をまくのを延期できません。ですから、種を蒔く資金を借りるのを急かされています。これでは、取引をしようにも、立場が違いすぎるというものです。片方は、自分に有利になるまでいつまでも待てるわけですから。もう片方はとにかく急かされています。金貸しが農民に金を貸す場合は、利子を請求します」(2-2) という仕組みになっているということだ。そして、その利子分は価格に転嫁されるため「結局、金貸しが上げる利益は社会が支払うことになるわけです」(2-2)。そして、この利子を取ると言う行為は当然のことと思われるが、お金によるトラブルの元でもあり、それによって自殺してしまう人もいるだろうとしている。「自殺者は3万1734人で、過去最高でした。自死を選択せざるをえなかった事情は一人ひとり違うことでしょう。しかしおそらくその原因はよく似たものにちがいないはずで、必ずといっていいほどお金がからんでいるでしょう。また個人の自己破産申立件数は10万3803件で、前年に比して3万件以上増加していました」ということだ。続けて、「また地球大で見れば、途上国の累積債務は2000億ドルにも達し、たとえばメキシコなどは毎年、GDPの3割もが利払いで消えています。そうしたお金のシステムはひとを幸福にするものではありません」(2-3) と述べている。つまり、利子が膨らんでいくことで自己破産や自殺が増加する。利払いによっていくつかの国ではGDPの3割程が消えていくといった結果が生じているということだ。

泉は「情けは人のためならず」の本来の意味が誤解されていることに関して、社会的な背景が関係していると述べている。そして、その背景は資本の流動性やそれに伴う地域という枠の消滅にあるとしている(3-1)。また、地域通貨が出てきた背景として、グローバル化とローカリゼーションの二つの影響力がもたらしている四つの問題点があるとしている。「南北問題の拡大と地球環境の劣化 投資家によって一定の収益をあげられないと見なされた地域の一方的な衰退 都市化などに伴う伝統的な地域コミュニティの崩壊 国際金融市場の進捗とその不安定性による地域経済の自己決定権の喪失」であるという。そして、「世界各地での地域通貨の誕生には、地域がこのような問題で深刻になるのを未然に防ぎ、地域からアクションを起していくことで地域の自律性、多様性を創出し、資本主義の進展に伴う市場のグローバル化に対応して、信頼に基づいた新しいコミュニティの構築、支え合いの地域作りをめざして始まったという背景がある」としている(3-3)。

さらに、地域通貨の影響力として信頼醸成や連帯感の発生と言ったことを挙げている。「イサカワーズ及びピーナッツは、地域通貨一般にも言えることであるが、実名性という特徴を持つことにより多くの情報を運びえるため、そして取引がメンバーの相対で行われるため、取引が繰り返される度にメンバーとしての連帯感が育まれ、情報の共有や譲渡が自然に達成されやすくなり、信頼関係が醸成されている。そのため、事業者にとっては、取引コストや情報コストなどの削減効果を得ることができ、また、地場の事業者、そして個人は、地域社会のなかで果たす役割を自覚しやすく、また積極的な評価も受けやすいので、地域通貨の利用が社会貢献にもつながっていることを認識しやすいのである」(3-8) ということである。

<概念使用> 森野の論考では「秩序ある自由化論」や「トーピンタックス」といった概念や理論枠組みを提示している。「秩序ある自由化論」は「市場は真空では機能し得ない」という認識に立つという。それはつまり、全くの規制という「抵抗」がなければ、ヘッジファンドなどの経済活動により金融危機などが生じるというといった考え方である。従って、それを「組織された市場」としていくべきだということである。しかしながら、森野はそこにどのような解決策があるのか、あるいは組織された市場はどう言ったものなのかが明確ではないと指摘している(1-4, 1-5)。そして、このような概念使

用は以下で検討する「問題化」における議論と結び付いている。

(2) では特に概念使用と言ったことはされていない。

泉は、循環型社会をH・ヘンダーソンの理論枠組みを用いながら考察している。それは、既に述べたようにフォーマルな経済と基層となるインフォーマルな経済が相互補完する経済の仕組みを持つものと考えられている。さらに、地域通貨も五つの特徴を持つものとして概念化されている。「流通範囲・機関・目的等に制限を加えた通貨ないし交換の仕組み 必ずモノ・サービス・の取引に伴って移動 人々の互酬関係の下で循環 価値の交換手段に特化したものであり、基本的にゼロ利子 国家という公的なセクターが発行するものではなく、基本的に市民・地域共同体といった共的なセクターが、地域の問題解決または環境改善等のために発行」(3-3) ということである。さらに、地域通貨の特徴として「一方で地域通貨は、会員制や裏書をするなどという意味も含めて、限られた範囲の中で使用される非匿名性の通貨であること。……「有名」の世界を地域に復活させることによって、地域社会の連帯を強める役割を果たす存在、すなわち、個人の顔、名声、能力などを地域において顕在化させる道具であると言えよう」(3-3) と定義している。さらに、地域通貨と循環型社会の接点を次のように述べている。「地域における信頼のネットワークを築くのが、最も果たす役割であり、最も機能する役割である。……地域通貨は、基本的な信頼関係の構築・醸成、非市場部門の活性化を主としながら、国民通貨を取り込むことによって、市場部門にまでその役割をにじみ出しているのである。」「要するに、[地域通貨とは]人と人の顔の見える関係づくりやコミュニティづくりを図りながら、農業や商業などからなる地域経済を地域の人々が支え、モノづくりにおける生産者と消費者の対等で、直接的な関係を取り戻していく、循環型社会を目指した地域開発の仕組みの1つと言える」(3-5) ということだ。このように、その特徴や機能といった側面から地域通貨を概念として定義するという作業を行なっている。このような理解の基盤が問題化の際などに活きるのである。

<データ使用> 森野の論考によるデータ使用は状況を把握するといった側面が大きい。因果関係をサポートするためにデータを用いているという議論の仕方ではない。

(2) の論考は自殺者数や自己破産申請数、途上国の累積債務額といった数値をデータとして用いているが、これも状況を説明するためのデータ使用である。

泉の論考では、3-6 と 3-7 でアメリカのイサカアワーと千葉のピーナッツという地域通貨の実践を事例として提示している。これは、泉が概念などを用いて説明してきた「循環型社会」と「地域通貨」の組み合わせを見せる質的データとして機能している。そして、データを示しつつ「最初は「おもちゃのお金」と揶揄され、開始半年で100人程度の参加者しか得られず、仲間内通貨であったものが、イサカアワーズの紙券の裏に書かれているような理念に賛同した農家・商店街・コミュニティバンク等が参加していくことで、「まち」に根差していき、現在に至っているのである」(3-6) ということや「このようにピーナッツは、市場性のあるものからないものまで様々なモノ・サービスの取引ネットワークが、徐々に構築されている段階であると言える」(3-7) ということを提示している。これによって泉の論考は単なる抽象論ではない具体性を持った論考となっている。

総じて見ると、分析的理解に関しては強いという評価が妥当であろう。因果関係の提示や概念の使用が強い点と、データの扱いも泉の論考においては強いことを加味している。総じて分析的理解に関しては水準が高く、評価できるものとする。

「問題化」

<明示化> 森野の論考では既に述べたように IMF の失敗と不平等の進行、それらを支える新自由主義

的な論理が明示されている。IMF による構造調整プログラムや教育や水の民営化などといった政策は環境への負荷も大きく、労働者の賃金カット、景気後退などを不可避にしているとしている(1-4)。また、「秩序ある自由化論」の論理を示しながら、それが具体性に欠けるということを明示している。秩序をもたらす監督主体が明確ではないこと、そして組織された市場というものがどのようなものなのか明確ではないとしている(1-5)。そして、秩序ある自由化の議論を検討していくと、秩序をもたらす主体として IMF が出てくるということを明示している。「国際金融の発展と安定にとって必要な規制が実行されるべきときにきているとして、そのためにどのような国際的な枠組みが考えられるのかという、それだけではないにしても、彼らの場合、やはり IMF への期待がでてくる。……IMF を市場に規則を与えうる真の機関に変えていく道が探られるべきであり、そうでなければ、通貨システムの無秩序がグローバルな経済に脅威を与え続けていくというのだ」(1-5)。しかしながら、様々な問題を引き起こしてもいる IMF に頼ることは旧来の方法と代わり映えしないということを明示している。「そして市場も、例えばいま、ブラジルで投機家に対抗し、通貨を維持するための取り組みがなされているが、IMF がラストリゾートとして期待されるなら、果たしてどの程度の救済案を実行するのか見守っている状況だ。従って、秩序ある自由化論が大きな構想力を示しうる時代環境にあるといってよいのに、旧来の延長線上に止まっているのが、いまの実態のようなのだ」(1-6)ということだ。さらに、トービンタックスに関わろうとする IMF の自己正当化的な動きも明示している。「トービンタックスを実現しようとの運動が、国際資本フローの国際的管理の制度的主体を国際協調によってどのようなものとして作っていくかという問題を展望しているにもかかわらず、その先回りをするかたちで IMF が自己の正当化に利用しようとする動きもあるのだ」(1-8)ということである。つまり、IMF が国際金融の世界でどのように動いているのかを明示しているのである。

彼は市民運動側が働きかけているトービンタックスの実施に関してもその実現性に対して次のような明示化をしている。それは、現在の金融市場が極度にバーチャル化しており、電子取引が進展していることと関係しているという。このことを考慮に入れ次のような問題提示をしている。「本当に電子化された金融経済の透明性を高めたり、課税の網をかぶせることができるのか、形だけのものになる可能性もある。いずれの議論にも、こうした国際金融市場を前にした、ある種の素朴さがどうしても感じられてしまうのだ」(1-9)ということだ。

また、ここで議論されているバーチャルな富とは即ち金融上の「債務」に当たるといふ。その債務を証券化するという金融手法は負担を社会に転嫁するものであると明示している。「証券化という債務の担保物件見返証券化は、利益の私的領有は神聖なままにしておきながら、取引者たちが取引余剰(利益)を極大化するさいのリスクの不一致を拡大し、最終的には社会に押しつけてしまおう(リスクの社会化)というところにその本質がある」(1-11)ということだ。ここでは債務の証券化という動きが持つ問題性について明示している。

(2) の論考では利子についての議論を展開している。「結局、金貸しが上げる利益は社会が支払うことになるわけです」(2-2)というように、利子の見えにくい側面を明示化している。そして、利子が富と権力の集中に加担していると明示している。「このこと[利子]が、富と権力の集中が続いていくことにもなるわけです。なぜならこうしたやり方で、事業が上げる利益の多くの部分が社会の一部の者たちの懐に入ってしまうからです」(2-2)ということだ。

泉の論考では特に目立った明示化は見られない。グローバル化とローカル化による問題点を提示しているが(3-3)、これはそれ程目新しい議論でもない。

<対象構成> 森野が議論の対象として構成しているのは、「秩序ある自由化論」の論理とその欠陥であったり(1-3, 1-4, 1-5)、トービンタックスがどこまでバーチャル化した金融市場に対応できるの

かといった点である (1-9)。また、膨れ上がったバーチャルな富は債務に他ならず、その証券化は社会への負荷となるということを議論の対象として構成している (1-11)。これらの論点は明示化の議論と重なっている。

(2) の論考は利子の問題を「生産者は生産コストを賄うために元本を借り入れることでギャンブルを強いられることになるのです」(2-1) といった視点から議論の対象として構成している。「世間では利息を取るのは当たり前だと信じ込んでいます」(2-3) としながら、その矛盾点などの議論の提示しているのである。

泉の論考では、循環型社会と地域通貨との連結ということが議論の対象として構成されている。彼の議論の特徴は、事例を引きながら (3-6, 3-7)、循環型社会のあり方を示している点である。

総じて言えば、問題化は強いと評価できる。各論考が、それぞれに独自の視点から様々な社会の論点を明示化しており、対象構成もなされている。これらの論考のによって利子やトービン税、秩序ある自由化論、地域通貨、そして循環型社会などへの認識の枠組みが再定義される可能性を見せる議論の質である。よって、問題化は強いと評価する。

「ヴィジョン」

以上のような理解や問題化に基づいて、オルタナティブなヴィジョンがいくつか示されている。森野は、マイクロクレジット、グリーンドル、ソーシャル・バンキング、中立通貨ネットワークといった実践が言及されている。これらの実践が詳しく説明されているわけではないが、共通した要素として次の点が指摘されている。「多様なこれらの運動とその意義について、……最大限共通している特質は、新自由主義の推進する途方もない貨幣の独裁に対するオータナティブを生みだし、広めようとの意志である。この間の金融自由化のなかで民主主義が失ったものは多い。これを取り戻すことは、投資家や投機家、資本家の権利なるものに対抗して、諸国民の主権性を回復することである。それはもちろん、地球的次元で民主主義を作り出すことである。いま市民たちは金融のグローバリズムによって迷い込まされた世界を自覚し、この情報時代にあって、地域と勤労に根ざす、そうした意味で、平板な「広がりにおいてではなく深みにおいて」、グローバルな多元的共存を目指す、もう一つのグローバル化を模索し始めてもいることを忘れるわけにはいかない」(1-13) としている。膨らみきった金融市場などへの悲観的とも取れる指摘もあったが、連帯や地球規模での民主主義、そして地域通貨やソーシャル・バンキング (エコバンクなどのことであろう) に希望があるとしている。

二つ目の論考では、ニューヨークのイサカでの地域通貨の取り組みが紹介され、次のようなヴィジョンが示されている。「アワーは信頼を結ぶ通貨であることで、お互いに与え合うという、互酬的な関わりを作りました。ちょっとした需要もでてきますし、それに応じる多様な供給者も生み出します。そうすることで、地域経済は多様さに裏付けられた経済基盤を生み出していくことにもなります。そして重要なことは、アワーを使うコミュニティは需要が外に漏れ出ていかないということです。地域のお金であることで、儲けても必ず地域で使われます。それはイサカの富がイサカにあり続けるということです」(2-5)。つまり、コミュニティに根差した共生的な関係性が地域通貨によって媒介させる可能性をヴィジョンとして示しているのである。

泉の論考は、論考全体が循環型社会と地域通貨のつながりについてのヴィジョンとして捉えることが可能である。まとめの部分では次のように具体的なヴィジョンを示している。「地域通貨は、地域社会に信頼のネットワークを作りだし、人が持つ私的利益の一部を公共性のあるものに転化させ、市民が主体的に地域社会や地域の経済社会に貢献しうる仕組みなのである。地域通貨導入により、様々な進化のステップを踏みながらであるが、社会経済の基盤である非市場領域の活性化、デュアルカ

レンシー・システムとなり国民通貨を内部化することによる分権的市場領域の構築、を図ることができつつあると言えよう」(3-8) ということである。

分析的理解や認識、問題化とつながりを持つ形でビジョンが示されている点と、実践的なオルタナティブが紹介されている点を考慮してビジョンの要素は強いと評価することができる。

以上の分析を図式化したものが以下である。

「社会意識知識生産の強度」

	関心 / 認識		分析的理解		オルタナティブ ビジョン
	関心	認識	リヴィング・ トゥゲザー	問題化	
4					
3					
2					
× 1					
欠如 0					

このようにしてみると、ゲゼル研究会の知識生産は社会意識知識生産として十分な強度を持っていると評価できる。明確な関心から、しっかりとした分析的理解と問題化を提示し、それに沿った形で具体的なビジョンを示しているからである。

(3) 「総評」

(a) 知識生産に関しては、批判する点はさほど見当たらない。ネットワークに参加するには相当の力量を要求されるようだが、それによって閉鎖的になっているようにも見られない。HP上では、質問や意見を受け付け森野が答えるといった試みも行なっているからだ。批判として上げられるのはHPの見やすさが工夫されると良いと感じる程度である。

(b) 評価できるポイントは社会意識知識生産の枠組みと照らし合わせてみて、知識生産に対する十分な意志と意識、意見を持っており、実際になしている知識生産の高い水準を保っている点である。それは、ゲゼル研究会の関心がインタビューにあるように、「自己完結度の高い地域経済を持つ諸地域からなる日本を！」(A1) と明確であるからとも言えるであろう。また、ネットワーク内の多様な主体がそれぞれ優秀であることとネットワーク自体が上手く機能していることも重要である。

また、生産した知識の多くはHP上で閲覧可能となっており、知的遺産・文化的遺産を充実させるということに対する実践もなされている。

公開されている知識は、高度に専門的なものもあれば、読みやすいエッセイのようなものも有り幅が広い点も評価できる。テキストの質が一定程度保たれているのは、ネットワーク内での意見交換や議論、相互批判といったことがしっかりと確保されているからであろう。

(c) 全体的に見てゲゼル研究会は日本社会におけるネットワークとして、社会意識知識生産の一つのアクターとなり得ている。これは、知識を持った自律した諸個人による多中心型のネットワークである点も影響しているだろう。ネットワーク故の強さは、事務所維持や事務手続きといった煩瑣な業務がそれ程負担にならない点であろう。それぞれの参加者が自律しているため、他の諸団体が苦しんでいる財政基盤の確立を心配すると言ったことを組織的に行なう必要がないようだ。それは、各人の責任ということになる。

2-4 「ナマケモノ倶楽部の知識活動の分析」

(1) 「知識生産と知識循環の観点からの分析」

独自の研究や調査と言ったものはそれほど強くない。ナマケモノなだけに、それ程「知識」に対するこだわりなどはないものとも受け止められる。「頑張って知識生産をする」という発想と団体の趣旨はずれているとも受け止められる。知識生産は弱い。

「知識活動の形態と知識の内容 実数と評価」

	形態	内容	論考	レポート/ルポ	エッセイ	意識・動機
知識活動	知識生産	独自の調査・研究	11 (2) /	4	4	
		既存の知識の総合	2 /			
		依頼 (翻訳含)	0			/
	知識循環	転載 (翻訳含)	3 (1) /	0	0	/
加工		0	/			

「知識の現れる媒体」

形式	全体 (内: 知識生産 <論考>)	評価
独立書籍/論文	11章 (11 <11>)	
ブックレット/冊子	1冊	
ニュースレター (定期)	年4回	×
HP	8 (5 <1>)	
口頭 (講演会、シンポジウム等)		

知識活動の形式としては独立した書籍として辻信一の『スロー・イズ・ビューティフル』が目立つ。中身は12の章からなりそれぞれが論考となっている。しかし、この論考は非常にエッセイ形態に近い要素も持っている。ブックレットは知識というよりも情動的な側面の方が強い。事実の叙述やレポートといったものが多いからである。これ以外には、それ程目立った知識活動を行なってはいない。後に見るように自前のメディアを作っていくという意識はあるが、非常に充実しているとは言い難い。ウェブページなどを通じて、エッセイや論考を読めるようにはしてあるが、それらもウェブ用に作ったというよりも、他の媒体に載せられたものの転載である場合が多い。直接考察対象とはしていないが、大学教授でもある辻がさまざまな場所で講演会を行ない、ナマケモノの倶楽部的な発想や思想を紹介している点は特徴的である。

知識活動の内容としてはエッセイなどの形態が多く、強い分析的理解などはあまりみられない。また、グローバリゼーションという単語や用語は辻の著作などの端々に出てくるが、それに対する認識や理解が明確化されているとは言い難い。ほとんどが論考とエッセイの間をいくようなテキストである点も特徴的である。

知識活動に関する意見や意識についてはインタビューデータを利用し次のように分析できる。

(a) 重要性: 知識を創り出すことに関する重要性は、それ程感じていないようだ。「社会に知識を出していくといった意識はあまりありませんねえ。知識を与えるとかってのもあんまり考えていないなあ」(A3)ということである。また、学問(知識)、ビジネス、運動の三つの領域を区切ってしまうことに違和感を感じているとのことであり、「そういう意味で、知識だけを特別視しているということはないですね」(A3)と述べている。また、知識が持つ両義性ということについても触れていた。「知識は

力だと思えますけど、それには二面性があると思えますね。知識は分断する権力、カネ、政治、抑圧といったこととも結び付きます。他方で、知識は共有する、人々とつながるという側面も持っていますね。後者はコミュニケーションに関係してくると思っています。コミュニカルに共に生きていくということを可能にする人と人をつなげる力ですね。でも、誰かとつながることは他の可能性を排除することだったり、他の人と断絶したりすることもあるわけで、二面性がありますね。そういったコミュニケーションや知識の持つ危うさというものは感じます」(A3) ということだ。これは、知識を獲得するということを必ずしも肯定的ではない側面からも捉えていることを示している。それは、辻の述べる「大学幼稚園説」ともつながるだろう。彼は大学では、小学校や中高で詰め込まれた知識から自由になり、感性を取り戻して生きる力を回復していくことが重要であると考えているとのことだ (A3)。

ナマケモノ倶楽部は自身を文化運動として定義しており、知識を創り出すというよりも「一人ひとりが自分の生き方を動き方で示していく」(A7) といったことへより中心をおいているということらしい。しかしながら、マスメディアではない自前のメディアで自分たちの考え方を発信していきたいという気持ちはあるとのことだ。

(b) 創り方：辻の著作『スロー・イズ・ビューティフル』は研究室にこもってうなりながら書いたわけではないということだ。ナマケモノ倶楽部に集まる人々の考えや感性が集まって出来たということである (A4)。また、報告書などは経験した人間のレポートを合わせていって創るということだ。

ナマケモノ倶楽部で言われている知識とはテキストに表れるものだけを指すわけではないようである。「僕たちが大事にしたいのは感性に裏打ちされた知識なのです。例えば、スロートーリズムなんか実際に試してみる。そうするとそこで出会った人々や出来事を通して感性から知識が出てくるんですよ」(A4) ということである。本稿が念頭に置いている「知識を創る」という感覚とはいささかズレがあることを確認しておく。

(c) 動機：知識を創り出す動機付けに関しては、「知識を通して本来的な生きるエネルギーを獲得していきたいということになりますね。それと、今の若い人たちがもっとバリアを越えて、自由に動き回れるようになって欲しいというのも大きいですね」(A5) と述べている。これは、知識を獲得する、創ることによってより自由になっていくということの意味している。だが、ここで言われている知識とは必ずしもテキストなどの形を取らず、一人ひとりの中に形成されるものを指している場合もある。「知識を創っていくということはすごく時間がかかることなのです。その知識の意味は一人ひとりが生きる実感を取り戻すということで、本質的にスローなプロセスだと思っています」ということだ。理論編で展開した世界観と自己認識からなる個人レベルでの知識と近いイメージであろう。

(d) 満足：現状の知識活動には満足はしてないという。「満足はしていませんね。でも、まあこの程度だろうなあという感じもしています」(A6) ということだ。また、大手のマスメディアを経由すると、どうしても大手側の好きなように知識や情報、アイデアを利用されてしまうことがあるため、「独自のメディア」を作っていこうと考えているようである。「自前のメディアというものを作っていこうとしていますよ。それは、HPであったり、ニュースレターであったり報告書であったりします。まだまだ不十分ですけども、何よりも楽しいし、ポテンシャルはあると思っています」(A6) とのことだ。なお、ここで言われている知識はテキストの形を取るものを想定しているようである。

(e) 課題：諸個人の中に形成される知識をより上手く創るための課題としては「一人ひとりが自分の生き方を動き方で示していくことだと思っています」(A7) ということを挙げている。これは、社会

システムの中に存在しているさまざまなバリアを乗り越えていく、突破していくことを必要とするという。「最近良く聞くのは「えっ、いいんですか？」というフレーズです。焚き火をしよう、庭に種を蒔いて収穫をしようといった様なことを言うと、「えっ、いいんですか？」という言葉が返ってくるんです。社会システムの中に張り巡らされているさまざまなバリアを突破して「えっ、いけなかったんですか？」という方向性を考えていきたいですね。それはとても勇気のいることですが、一人ひとりが示していくということが重要だと思いますね。「あっ、いいんだ」ということをね」(A7) ということだ。これは、テキストを中心にした知識というよりも、人間一人ひとりが内に持つ知識に関して述べている。

また、テキスト的な知識に関しては、ウェブやニュースレターといった自前のメディアを通して創っていくことを考えているとのことだ (A6)。しかしながら、そのプロセスも「頑張る」といったモードではなく、「それぞれのペースでのんびりとスローに」ということになるであろう。

インタビューデータの分析から言えることは、本稿が想定しているような意味での知識生産への意識や意志、意見は弱いということだ。しかしながら、諸個人に備わる、その人の生き方や感性と結び付いた知識を形成していく教育的な側面には強い意識と意志を持っているようである。

「知識生産と知識循環の枠組みから見た総評」

総じて言えることは、知識生産への意識はそれ程強くなく、現実的になされている知識生産も弱いということである。社会を分析的に理解するといったことよりも、自分たちがどのように生きたいかというメッセージを発信するといった側面の方が強いように見える。

(2)「社会意識知識生産の観点からの分析」

ここでは、社会意識知識生産のサブカテゴリーを基にしてナマケモノ倶楽部の知識活動がどう評価できるかを考察していく。

「関心」

ナマケモノ倶楽部の関心の中心には他者との共生と自然環境との共生がある。エクアドルで持続可能な地域発展へのさまざまな試みが動き出している事に触れながら 1-2 では「それらの小さな息吹を応援し、日本で私たちが口にする食べ物や手にする石油商品を見直すことで、地球の裏側の国・エクアドルの人たちとつながっていこうと活動しています」と述べている。また、1-4 では「もし私たち人類が「より速く、大きく、強く」をモットーに、大量生産・大量消費経済、科学至上主義の道を走り続けたとしたら、私たちの未来はどうなると思いますか？木の上でののんびりとした低エネ、非暴力平和、共生、循環型ライフスタイルを持つ彼らに学び、私たちのライフスタイルを考え直してはみませんか？」と価値観を表明している。このように、共生や循環型ライフスタイルといったものが明確に示されている。

また、辻氏が提唱するスロー・ライフは競争的な環境が強くなる現代社会の中で「いかにより善く生きるか」という明確な関心として受け止めることができる。それは、ファースト・フードが進む「食」というものを捉え返すスロー・フードという関心にも明確に現れている。このように見ると関心は明確であると評価できる。

「認識」

グローバリゼーションが進展する世界と社会に対して距離を取った世界観を明確に持っている。それは、効率性や速さ、よりもっとという論理に対する批判的な姿勢である。「そして無限に「より大きく、より早く、より強い」ことを求め続ける異様な社会が、まるで自然界を蝕む癌細胞のように繁殖している」(4-3) とグローバリゼーションを批判している。他にもファスト・フードを食だけに限定されない人間関係や産業構造にも通じる思想であるとし、グローバル化と結び付けた認識を提示している(3-2, 3-3, 3-4, 3-7)。その根底にあるのは、「あいも変わらぬ大量生産、大量消費、大量廃棄の「ファースト・エコノミー」。アメリカ型の「ゆとりある郊外の暮らしと、週末のアウトドア・ライフ」を支えていくはずのものは、今をときめくブッシュ・ジュニアの「向こう20年間、毎週一つから二つの発電所建設」という計画だ」(4-4) という世界観が示されている。また、循環ではあるがシヴァの論考にもグローバリゼーションに対する鋭い認識が示されている。それは現代の科学が持つ暴力性と関係付けられている。

自分たちが欲する社会や世界に関する認識としては4-9で「……育児、社会化、教育などはすべてスローでゆっくりしたプロセスだ。それもただ「時間がかかる」という意味においてスローなのではない。愛とは、遅さそのものが本質的にあって、時間を省いたり、スピードアップしたり、効率化することが、そのものの中身を損なわずにはおかないといった、非妥協的なプロセスなのだ」と言うスローな認識が示されている。

また、1-6ではスロー・ライフを次のように述べている。「今までの急ぎ足で、多忙で、過労で、寝不足で、どん欲であればあるほど余計欲求不満な、競争的で、神経質で、イライラ、ギスギスした生き方……をやめにして、のんびりと楽しくエコロジカルに生きる新しいライフスタイルを見い出す」と述べている。これは、自分たちの善き人生 (well-being) として捉えることが可能であろう。

このように見ると、認識は現状認識および欲する世界の認識ともに明確であると評価できる。

「リビング・トゥゲザー」

関心のところで示したように、自然との共生ということは強く考えているようだ。しかしながら、他者との共生といった観点や共に生きるといった観点はテキストの上にはあまり強くは現れていない。エクアドルの人々とながらみを持つといった記述が散在するぐらいである。これは、万人の共生という捉え方よりも具体性がある。しかしながら、システム共生と生活共生といった考え方の区別などはなされていない。よって、テキストレベルにおいては、この要素は比較的不明確と評価する。

「分析的理解」

<因果関係> (1) のテキストではエクアドルの状況について、自然環境破壊や無理な農業の推進と言ったことを示しているが、その背景にどのようなことがあるのかといった考察まではしていない(1-1)。現実には、背景の一つには経済的なグローバリゼーションがあると考えてよいであろうが、明確な因果関係の記述はない。

(2) におけるシヴァの論考は循環であるが、いくつかの因果関係を議論している。現代社会における科学や科学技術といった知の体系が暴力性を持っていることを指摘しながら(2-1, 2-2)、2-3ではそのような暴力が「それは「自由で、生命あるものすべて」に対する恐怖から生まれているんです」としている。また、「それは、自然や人に対して人間の思考様式がどのような影響をもたらすかについての無知からも生まれます。そして、自然界に対する別の捉え方がありうるということ、また別の捉え方をする人たちがいるという事実についての無知が、よりいっそう暴力に拍車をかけています」とも述べている。この「別の捉え方」とはヴィジョンの項でも紹介するが「非暴力{アヒンサー}」や「不

殺生」ということである。つまり、非暴力といった発想への無知と自然を支配する対象として見るような発想が科学や技術に暴力をもたらしているということである。

また、「口蹄疫が急速に広まった背景には、グローバル化の影響があることがわかっています。そして、病気に感染した牛を粉々にして、他の牛の餌にするという“大発明”が狂牛病を引き起こした原因であることもわかっています」(2-4)と議論している。これは、グローバリゼーションの競争圧力が病気になるような牛の肉骨粉を飼料として利用させてきたということを因果関係として提示している。

さらに、異種交配のF1種子についてそれが次世代を生まず一代限りの種であること(2-5)を提示した上で、「グローバル化によって、このハイブリッド種子がインド中に蔓延するにつれ、農家は種子と殺虫剤を買うのに借金を強いられることになりました。ハイブリッド作物のために新たに井戸も掘らなければなりません。またハイブリッドの綿花の種子がインドを席卷したことで、農薬使用量は二十倍にもなり、一、二年のうちに農家は借金地獄に苦しむようになったのです」(2-6)ということを因果関係として示している。これは、競争圧力によってハイブリッド種子が拡がり、それに対応する農薬使用量が増大し、農薬を買うために農民は借金苦に陥るといった因果関係である。

(3)における辻の論考はファースト・フードについての議論でいくつかのポイントを因果関係として示している。ファースト・フードの売り上げが上昇するとともに、米国での肥満人口も増大していると述べそこに因果関係を指摘している(3-3)。それは、スターバックスからディズニールランド、マクドナルドまで広範に受け入れアメリカ化しグローバル化している日本でも例外ではなく、「現代人が抱える健康上の問題の多くがそのファースト・フード化と密接に関係しているとしても不思議ではない。近年、日本人の肥満人口は急増し、現在30代と40代で30パーセントを超え、平均でも約20パーセントとなっている。公正労働省によると、潜在的な患者も含めれば、10人にひとりが糖尿病だという。糖分摂取のエスカレートも深刻で、清涼飲料水のとりすぎで起こるいわゆる“ペットボトル症候群”(正式名、清涼飲料水ケトosis)が社会問題化するほどだ」(3-4)としている。これは、ファースト・フードの拡大によって、健康問題が引き起こされているという点を因果関係として示したものである。このファースト・フードとは単に食のことを指しているのではなく「食をとりまく人々の生活のありよう、人間関係、人間と自然界の関係、産業構造などに共通してみられる様式であり、思想」と関係しており、「生活そのもの、社会そのものの「ファースト・フード化」が進行している」(3-2)とも述べている。そして、このファースト・フード化は「確実に地球のあり方を、そして私たちのあり方を、変えつつある。家畜に注入されるホルモン剤が、欧米の女性達の体型や体質を変えている、という説がある。特に成長が早くなったり、乳房のサイズが大きくなったり(日本でいう“巨乳”)、また乳がんが頻発したりするのも、これと関係があると言われる」(3-7)としている。つまり、グローバル化と共に進展するファースト・フード化は地球のあり方や人間のあり方、ライフスタイルなども変容させているということである。

また、「グローバル化が進む中で、今や世界は米と小麦とトウモロコシという三つの穀物でおおわれようとしている。しかも農業はますます工業化し、生産者は種子を供給する多国籍企業にますます依存し、国際的な市場に支配されるようになってきている。それぞれの地域の生態系と伝統的な農業の中で維持され育まれた種の多様性は急速に失われ、食は均質化され、食文化は失われていく」(3-8)とグローバル化に伴い食の多様性が失われていくということが因果関係として示されている。

(4)においては辻は文化を「小ささ」と「遅さ」から定義し、そこに備わっている節度というものを強調する。そして、その文化が持つ節度が破綻しかかっているという。それは、「そして無限に「より大きく、より早く、より強い」ことを求め続ける異様な社会が、まるで自然界を蝕む癌細胞のように繁殖している」(4-3)とされるように、経済のグローバリズムが原因と見ているようだ。そして、

その文化の破綻は自然環境破壊へとつながっているとしている。「とすれば、自然環境の危機と我々が呼ぶものは、実は社会における文化的メカニズムの破綻 ある適正な小ささと遅さの喪失のことだった、といえるだろう」(4-3)ということだ。つまり、「より大きく、より早く、より強い」という経済のグローバリズムの影響力によって、文化の「遅さ」や「小ささ」といったものは損なわれてしまい、節度が失われ、自然環境の危機といったことが生じているということである。

<概念使用> (1) では、特に概念使用というものは見られない。

(2) でも特に目立った概念使用はない。ただ、「非暴力」と「不殺生」という考え方は提示されている。しかしながら、それが内容的にどのような意味を持つのかと言った考察はなされていない。

(3) では、「未来食」や「スロー・フード」といったものが概念に近い形で提示されている。例えば、未来食は3-1で挙げられている項目を逆にたどっていくことだという。それは、「全体食(丸ごとの命としての食べ物)」、「風土色」、「適量食」、「日常食」、「手料理」、「自然の食べ物」、「植物性食品中心」といった特徴で定義されるだろう。また、スロー・フードとは単にファースト・フードに対抗するのではなく、「食を通して我々現代人の生き方を、社会のあり方を丸ごと見直すことであるはずだ」(3-5)としてしている。さらに、「何よりも食を楽しむことを目標とする」(3-6)という特徴も挙げている。これによって、ファースト・フードとの明確な区別がなされる。

また、(4) では文化を「小ささ」と「遅さ」から概念として捉えている。それは、さまざまなものごとに備わっている適正なペースであり、スピードであるという(4-1, 4-2)。また、この遅さとしての文化は節度を持っているとしている(4-3)。さらに、「外なるもの」として文化を再構想する必要性も述べている。「僕たちに求められているのは、文化というものをもう一度、「外なるもの」として構想し直す力を取り戻すことではないか。国の内にあるように見えながら、国の成り立ちの外にもあるものとしての文化。資本制の中に取り込まれているように見えながら、同時に貨幣経済や自由競争主義の外にあるものとしての文化。国家や資本が規定する時間と空間の枠組みの外に立つものとしての文化」(4-5)ということである。つまり、さまざまな論理の外に位置付けられており、相対的な自律性を備えているものとして文化を捉えているのである。このように捉えることによって、現在強い論理となっている、グローバリズムやファースト・フード化といったものを批判的に捉えているのである。

<データ使用> 上記の因果関係を示すようなデータ使用は見られない。データとして使用されているのは状況を叙述するためのものであり、特に分析的な側面と関わるものではない。

総じて言えることは、分析的理解という点に関しては比較的弱いと評価できるだろう。さまざまに提示されている因果関係などが「何故そう言えるのか」をサポートする概念使用や特にデータ使用の点で弱い。辻の論考では易しい語り口の中にも、鋭い概念的な議論などが盛り込まれており評価できる。しかしながら、「分析的」という点では弱さを見せている。

「問題化」

<明示化> (1) のテキストにおいては、特に明示化はなされていない。

(2) のシヴァの論考では現代科学が持つ暴力性を明示化している。例えば、科学に関連した用語が暴力的な隠喩を含むという。「植物と虫は包囲殲滅(「ラウンダップ」)すべき敵であり、戦隊(「スカードロン」)をくり出し、隠密作戦(「プロール」)を展開して、復讐(「アヴェンジ」)をとげるべき敵なのです。口蹄疫のような一時的な感染症でさえ、“恐るべき伝染病”、“悪魔”、“連続殺人鬼”、“神出

鬼没の食肉ウイルス などと呼ばれたり」(2-2) と述べている。また、イギリスの農村地帯では、伝染病にかかった家畜が三百万頭以上も射殺・焼却されたとしている (2-3)。また、科学飼料として病気に感染した牛を粉々にして用いる「大発明」は暴力に他ならないともしている (2-4)。さらに、分析的理解の項でも述べたように、ハイブリッド種子によって借金苦に陥った農民の中に「自分たちを苦しめている借金の元凶に他ならない農薬を飲んで自殺を図るものが後を絶ちません。これが、科学技術の“奇跡”なるものの惨憺たる結果です。ある推定によれば、これまでにインド中で二十万人の農民が自殺したといえます」(2-6) と問題点を明示化している。さらに、「このよう大惨事は、しかし、企業にとっては絶好のビジネス・チャンスでしかない。小規模農家の数が減れば減るほど、化学肥料や遺伝子組み換え作物や機械への依存度が高まるからです」(2-6) という構図があることも明示化している。

(3) の辻による論考は既に見たようにファースト・フードによって進む肥満や糖尿病といった健康への害を明示化している (3-2, 3-3, 3-4)。また、グローバル化が進む中で、企業による独占が強くなっていくため、「それぞれの地域の生態系と伝統的な農業の中で維持され育まれた種の多様性は急速に失われ、食は均質化され、食文化は失われていく」(3-8) とも述べている。

(4) の辻による論考にはスローとエコというコンセプトの商品化が進んでいると明示している。「騙されてはいけない。マスコミや大企業の言う「スロー・ライフ」を支えるのはあいも変わらぬ大量生産、大量消費、大量廃棄の「ファースト・エコノミー」。アメリカ型の「ゆるちある郊外の暮らしと、週末のアウトドア・ライフ」を支えていくはずのものは、今をときめくプッシュ・ジュニアの「向こう20年間、毎週一つから二つの発電所建設」という計画だ」(4-4) として商品化の裏にある変わらない消費主義的な論理を明示している。

<対象構成> (1) では「スロー」という考え方や「ナマケモノ流共生」といったことを対象構成している。辻は、環境を守るにはスローダウンあるいはスローアップが必要だとしている。「世界の環境問題に日本人が出来る一番大きな貢献とは何かというと、そもそもそうした問題のおおもとである自分たちの生活をスロー・ダウン(ダウンが嫌いな人はスロー・アップとさえいえる)させることではないだろうか」(1-5) ということだ。そして、ナマケモノになって「のんびりと楽しくエコロジカルに生きる新しいライフスタイル」というものを議論の対象として構成している。

シヴァは科学の持つ暴力性というものを一連の議論から対象構成していると捉えられる (2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6, 2-7)。

(3) の論考で辻はスロー・フードということ自体を対象構成している。大谷や島村の議論を借ながら食のみならず生き方や社会のあり方をも捉え直すものとしてスロー・フードを捉えているのである。そして、その中心には「食の悦楽」があるとも述べている (3-1, 3-5, 3-6)。

(4) においては、「遅さとしての文化」ということを議論の対象としている。それは、グローバリゼーションが体現する「早さとしての文化」や「足し算の発展」といったものとは異なる文化や発展の考え方を提供している (4-3, 4-6, 4-7)。

総じて言えることは、ナマケモノ倶楽部が行なうテキストを通じての問題化は比較的強いということだ。それは、さまざまな新しい要素を明示化から対象構成へとつながる議論を通して生み出しているからである。「スロー・フード」、「遅さとしての文化」といったことを議論する土台を提供しているとも考えられ評価できる。

「ヴィジョン」

アイデアレベルではさまざまなヴィジョンが示されている。シヴァの論考では、「“予防措置の原則”こそ、生態系保全の中心に位置する考え方です。それは、安全性が確証されるまではいくら注意してもし過ぎることはない」と現在の遺伝子組み換え作物に関して規制をかける考え方を見せている(2-7)。また、既に分析的理解のところでも述べたように科学技術が帯びている暴力性に対しては「非暴力{アヒンサー}」や「不殺生」という論理から、生命の多様性を尊重することなどについて次のように述べている。「生命多様性を尊重すること。それは、土壌中、水中、そして地上の微生物や動植物のいのちの豊かさを維持し、それらを絶滅に追い込まないような経済のしくみへの移行を意味するでしょう。……私たちが今必要としているのは、農業に慈悲と思いやりを取り戻す運動です。種子の存続を喜び、分かち合いを祝う文化運動です」(2-9)。現在大きな力を持っている科学技術を暴力的なものとして理解し問題化した上で、非暴力の論理に根差した科学技術や農業のあり方をヴィジョンとして示している。

辻の論考では速さや効率性第一のグローバリゼーションを問題化した上で、スローの論理をヴィジョンとして見せている。「癒し/ヒーリング。それを可能にするものは愛だけだ。少し照れくさいが、やはりぼくはそう言うしかないだろう。そして、愛はスローだ、とも。愛は時間と手間がかかるもの、時間と手間がかかるから愛。…… 育児、社会化、教育などはすべてスローでゆっくりしたプロセスだ。それもただ「時間がかかる」という意味においてスローなのではない。愛とは、遅さそのものが本質的にあって、時間を省いたり、スピードアップしたり、効率化することが、そのものの中身を損なわずにはおかないといった、非妥協的なプロセスなのだ」(4-9)。また、「ナマケモノになる」(1-6)というヴィジョンも紹介されている。これらのヴィジョンは、「生」に対する認識を捉え返しており非常に重要である。ナマケモノ倶楽部が「生きる」ということの意味や認識を捉え直すようとしているとも捉えられる。アイデアとしてのヴィジョンは強いと評価できる。

ここまでの分析を図式化したものが以下である。

「社会意識知識生産の強度」

	関心/認識			分析的理解		オルタナティブ ヴィジョン
	関心	認識	リビング・ トゥゲザー	分析的理解	問題化	
4						
3						
2						
× 1						
欠如 0						

ここから言えることは、関心や認識、そしてヴィジョンといったものは明確さを持っているが、分析的理解はそれほど強くないということだ。社会意識知識生産の観点から言えば、これらのアイデアを強い分析的理解で補強していくことが求められる。

(3) 「総評」

(a) ナマケモノ倶楽部の一つの中心的な価値観に「スロー」というものがあるため、テキストベースでの知識生産やその強度というものには関心が少ないと思われる。言葉を換えれば、そのスローな思想や認識を一生懸命広げよう、頑張っ広めようといったスタンスは取っていないようである。し

たがって、新しい分析や洗練された理解を知識生産を通して生み出すということへの意見は低いと評価できる。その表れとしてエッセイ形式やレポート形式のテキストが多く、分析的理解は比較的弱い点が挙げられる。論考もどちらかというとならエッセイに近いものが多い。つまり、知識生産の強度には疑問が残る。

(b) しかしながら、アイデアレベルでのビジョンには強いものがあり、明確である。スロー・ライフという独自のアイデアを形成し、それを実践に移している点が評価できる。このような実践の基盤となっているものに、辻の『スロー・イズ・ビューティフル』があると考えてよいであろう。非常に分かりやすい形で、スロー・ライフの本質と現代社会の問題点を突いており、意図するにせよせざるにせよ一定の影響を持っていると考えてよいだろう。社会の中に新しい認識や意見を作り出すためには、スローでありながらも密度と強度のある知識生産をしていく必要があるだろう。

(c) 総評として言えることは、社会意識知識生産としては弱い、そのビジョンや関心、認識は強いものがあるということである。また、知識の捉え方が独特であり、単にテキストの知識のみならず、人々が生き方を通して示していく、自分の内なる知識といったようなことが語られていたのも特徴的である。社会意識知識生産の観点から言えば、テキストなどをより洗練した形で作っていくことなどが「ナマケモノ」の思想とどう衝突するのかという点が問題となってくるだろう。

2-5 「アジア太平洋資料センター (PARC) の知識活動の分析」

(1) 「知識生産と知識循環の観点からの分析」

データを見ると、一定の知識生産は行われている。しかしながら、70年代80年代のPARCと比べると独立した調査・研究に基づく著作への波及は弱くなっている。知識循環も翻訳という形を通して行なわれている。

「知識活動の形態と知識の内容 実数と評価」

		形態 / 内容	論考	レポート/ルポ	エッセイ	意識・動機
知識活動	知識生産	独自の調査・研究	1 /	9 /	2 /	
		既存の知識の総合	5 (2) /			
		依頼 (翻訳含)	4 (1) /			/
	知識循環	転載 (翻訳含)	5 /	2 /	0 / 欠如	/
		加工	1 /			/

「知識の現れる媒体」

形式	全体 (内: 知識生産 <論考>)	評価
独立書籍 / 論文	0	欠如
ブックレット / 冊子	4冊 21 (14 <5>)	
ニュースレター (定期)	年 12回	
HP	3	×
口頭 (講演会、シンポジウム等)		

知識活動の内容は論考とレポートが多い。論考に関しては既存の知識の総合がほとんどとなっている。知識生産の意識と独自の調査・研究の意識は以下で見ると強いようであるが、現実として生産されているものには独自の調査・研究の成果という要素がそれ程強くは見られない。データを収集して行なう分析といったものも見られない。論考の視点は批判的なものが多く、一般的なメディアからは得られない知識や情報を得られる点は評価できる。しかしながら、分量が少々物足りなく見える。

知識の現れる媒体としては、独立した書籍や論文は欠如しているが、ブックレットに関しては多産である。リストの他にもブックレットはいくつも出版されている。既に述べたが、70年代から80年代にかけて、独立した書籍もPARCから出されていたが、そのような動きは現在はない。ブックレットに関してはほとんどが100ページ前後のものである。内容としては、平均して10ページ程の論考が多く、強い議論は見られない。市民に分かりやすく伝えるというスタンスがあるのかもしれないが、10ページ前後ではやや物足りない感がある。

ニュースレターは毎月40ページ程の冊子『オルタ』を出している。この冊子は日本のNGOsの中でも一目置かれる様な存在である¹¹⁶。NGOのニュースレターとしては水準が高いと評価できる。HPではいくつかの論考やレポートが読めるようにはなっているが、「準備中」という項目が多い点に気になる。知識の倉庫としてではなく、アップ・トゥ・デートな情報を伝達する場として捉えているようだ。また、講演会やシンポジウムなどは主催・共催の形をとりさまざまなテーマで行なっている。

¹¹⁶ 本稿でも取り上げているA SEED JAPANのニュースレター『種まき』(No. 72)は『NGOの活字を読もう!』という特集をしているが、その中で『オルタ』は高く評価されている。

知識活動に関する意見や意識についてはインタビューデータを利用し次のように分析できる。

(a) 重要性：知識を創り出すことに関する重要性は意識しているという。知識が変革に結び付くということを次のように述べている。「知識は変革のベースとなります。体系化された知識を皆が共有することによって、変革のベースとなるのです。そういった体系的な知識というものがなければ単なる感情の発露といったもので終わってしまうでしょう。そういったものが悪いと言っているわけではないのですが、多くの人を説得するということや、複雑な社会を体系的に理解するといったときに知識が必要になります。そして、知識は感性や運動と言ったものへもつながっていくでしょう」(A3) ということだ。このような立場から、知識活動が団体の存在意義であるとの意見も述べている。「私たち自身は「知識を創る」とか「知識生産」といった用語を使ったことはないのですが、単に情報だけではなく、それらを分析し加工し体系化するということが重要だと思っています。そういった作業はPAECは発足当初から行なってきました。ある意味ではそれは存在意義そのものでもあるでしょう」(A3) ということだ。つまり、知識生産という用語は使ってこなかったものの、調査・研究ベースで知識を創り出すということは団体の中心的な活動であるということである。しかしながら、90年代に入ってから調査・研究能力が衰えてきているという。それは、組織的な疲弊と財政難、他にもプロジェクトを立ち上げたことから来ているという。「そういった中でなかなか調査・研究というものに力が割けなくなっていくという面もあります」(A4) ということだ。

変革のツールとしての調査・研究や知識を形成することへの意識は強いが、知識活動へ割くエネルギーや力は弱くなってきているということだ。

(b) 創り方：マニュアル化されたものがあるわけではないが、「基本となるのは調査と研究です」ということだ (A4)。70年代からさまざまな試みや大きな会議を開催してきたという (A4)。近年は政策提言(アドヴォカシー)のみならず、タイや東ティモールに対する支援プロジェクトも実施しているという。しかし、既に述べたように知識活動の力は弱くなってきているという。また、立場としては市民的な立場へ重点をおくようにしているという。「キーワードで言えば「人権」、「民主主義」、「市民社会」といったことになります。……それは、どのような社会を構想するかという点で古い国家主義的な社会主義へのヴィジョンではなく、より市民社会的なヴィジョンへの重点が増したことを意味します」と述べている。そして、「このような立場の変遷はありますが、基本的に知識生産のプロセスは調査・研究に基づくものという点は変わりませんね」(A4) とも述べている。

調査・研究が基本にあるが、近年その力は落ちてきているということだ。

(c) 動機：知識を創り出す動機付けについては、上述のようにそれが「変革」につながるからであるという。「社会を変革するベースには知識がある」(A5) ということだ。

(d) 満足：現状の知識活動については満足していないという。「満足はしていません。不十分な点がたくさんあります。もっとたくさんやらなければならないことはあるのですが、力量が伴わないですね。人材も上手くりクルート出来ていません」(A6) ということだ。また、検討すべき課題や論じるべき事柄はたくさんあるにも関わらず、なかなか実行するのが難しいという。「アメリカの反テロ戦争とは何なのか？何がアメリカをあそこまで駆り立てるのか？といったことはしっかりとした分析と理解が必要だと思うのですが日本社会の中ではそれがなかなか出てきません。あるいは、イスラム過激派とは何なのか？小泉改革とは何なのか？金融の自由化やグローバル化は何なのか？といったことをしっかりと分析するということをしてほしいですが、現状ではなかなか難しいですね。そういった研究会を立ち上げるのも、組織するのもにもそれなりの準備もお金も要りますから。結局は個人プレーに頼ってし

まうという点がありますね」(A6)とのことである。

論じるべきことややらなければいけないことは山積しているが、資金面や人材面で思うようにいかないということだ。

(e) 課題：より上手く知識活動を行なうには財政基盤の確立が必要だとしている。また、スタッフが日常的な業務に時間を採られてしまい、調査・研究といったことへ関われないことも指摘している。

また、大学を上手く使うことも課題に挙げている。大学が全ての調査・研究を行なうという意味ではなく、「市民がしっかり問題意識をもって調査・研究をする、そしてそれに対して大学が協力をするといったことがもっと考えられて良いはずです」(A6)と述べている。それは、大学関係者が比較的余裕があるにも関わらず、市民的な立場に立って調査・研究することが少ないという批判とも関係している。「専門家からすれば、「何を市民がわけの分からないことを」といった意識がまだまだ強いと感じます」(A7)とも述べていた。

財政基盤を確立し、有給スタッフも恒常的に調査・研究に関わり、そこへ大学関係者も参加するといったことが重要であるとのことだ。

インタビューデータの分析から言えることは、知識生産への意識や意志、意見は明確であり強いものがある。知識を変革のツールと捉え、調査・研究によって様々な分析を出すことへの意志も強くある。しかし、知識生産の力量は衰退気味であると言及もなされている。その原因は財政難や人材不足などにあるということだ。

「知識生産と知識循環の枠組みから見た総評」

知識生産も知識循環も一定の程度なされている。知識生産への意志も強いものが見られる。しかしながら、現実的には言及されているように独自の調査・研究能力や知識生産能力が衰退しているようだ。ブックレットも多産ではあるが、10枚程の簡単な論考が多い。分かりやすく伝えるということと、知識や議論の質を引き下げるということは別のことである。

(2)「社会意識知識生産の観点からの分析」

ここでは、社会意識知識生産のサブカテゴリーごとに PARC の知識活動がどう評価できるのかを考察していく。

「関心」

PARC は自身の関心を次のように述べている。PARC は「南と北の人びとが対等・平等に生きることのできるオルタナティブな(今のようでない、もうひとつの)社会をつくることをめざしています……わたしたちは、自分が変わることによって日本の社会が変わり、南の人びとと共に生きていける社会ができると考えています」ということである。他のテキストで特に PARC のスタンスや価値観といったものが現れている箇所はない。上記は HP 上に載せられている文言であるが、どのような「オルタナティブな社会」を創るのがあまり明確ではない。また、日本社会との関係性も言及されておらず、比較的不明確という評価をする。

「認識」

テキストベースで見ると、世界的な不平等構造に対する批判的な認識が見てとれる。これは、世界観を表わす認識として指摘することが出来る。

(1) でバーロウは水へのアクセスや利用に不平等が生まれ始めている点を指摘している(1-2, 1-3, 1-4)。

北沢は世界銀行や IMF 先進国の影響が強いという点を述べている (2-2)。そして、そのような組織が巨額の資金を集めながら、大規模な事業を実施し環境への悪影響などをもたらしているとしている。「いくら環境を守ろうとしても、世銀の大部隊が出てきて、大規模な融資が行われた結果、環境がよりいっそう破壊される」ということだ。また、エイズのような人道的な見地から考える必要のある事柄に対しても融資という方法を取る世界銀行を批判している。「エイズの蔓延という問題は人道的な問題であって、解決のための資金は当然贈与であるべきで、国連は贈与を行いません。しかし、世銀はあくまでも融資を行なおうとしているのです。これは破壊的なやり方であると言うしかありません」としている (2-2)。また、2-4 では、国際会議からの撤退をチラつかせるアメリカの一国主義について次のような批判的認識を示している。「結局、スタンドプレーというか、米国のユニラテリズムもここまで来ていることを痛感しました。この他にも、京都議定書の反故や IBM 条約破棄などの一連のひどい振舞いなど、例を挙げればきりがありません」ということだ。

朴は日本でも流行したナイキ社によるスニーカーが世界経済の不平等な構造を基盤として生産されているという認識を示している (3-4, 3-7)。このように、現状の世界に対する認識は明確である。

しかしながら、PARC がどのような世界を欲するのかということは明確には示されていない。前者が明確である点を考慮して、比較的明確との評価をする。

「リヴィング・トゥゲザー」

関心の項でも取り上げた HP 上の文言では北の先進諸国の人々と南の発展途上国の人々が「対等・平等に生きる」ということを実現する社会ということを示している。また、自分たちが変わることによって「南の人びとと共に生きていける社会」を創れるとしている。一般的レベルでの言及であり、抽象的な側面が強い。また、具体的にどのように「共に生きる」ということを捉えているのか、それと日本社会とはどう関わるのかといったことが不明確である。システム共生や生活共生に関係するような視点も見られない。よって、比較的弱いという評価をする。

「分析的理解」

<因果関係> バーロウは水の安定的な供給が脅かされている理由として「人口爆発」、「水消費量の増加」、「農業問題」、「汚染の拡大」、「地球温暖化などの問題」、「ダムと河川改修」、そして「都市化」といった諸問題を提示している (1-2)。これらの原因が水の供給危機という結果をもたらしているとのことだ。また、水が危機に陥ればそれだけ、結果として莫大な利益が水関連企業に流れるとの因果関係も示している。「現在、民間企業が支配している水は、世界の水量の約 5%にすぎません。だからこそ、水危機の深刻化に伴って巨大な利益の可能性が生まれるわけです」(1-5)。また、水道事業が民営化されることは、結果としてさまざまな問題を多くの国々で生じさせているとしている。「これらの企業が水道サービスを行なった場合、水道料金の値上げや、料金を払えない住民への供給停止、不透明な取引、水質の劣化、そして賄賂と腐敗が、多くの国で起こっています」(1-5) ということだ。その大きな原因の一つには、水が「持続可能性」といった原理ではなく「希少性と利潤の極大化」という原理によって取り扱われるからであると言う。「企業は消費の拡大によって利益を上げようとするため、水の保全よりも化学薬品、淡水化技術、マーケティング、水の貿易のために投資するでしょう。水の配分は環境や社会的公正の観点からでなく、商業の観点から行われるでしょう」(1-7) というわけである。

北沢は貧困を生み出す要因として、金余りの状態が実体経済の縮小と平行して生じており、投機的

マネーが世界を駆け巡っている点を挙げている。「1日2兆ドル[約240億円]の投機マネーが瞬時に世界中を駆けめぐり、アジア通貨危機や、ロシア、ブラジルでの経済破綻、そして最近ではトルコやアルゼンチンの経済を完全に破壊状態に陥らせました」(2-1) ということである。

また、IMF・世界銀行、WTO といった国際機関は米・日・独・英・仏の G5 の影響力が非常に強いと指摘している。そして、そのことは結果として環境破壊や人道的観点の欠落といった結果に結び付いていると示唆している (2-2)。この点については、既に認識の項で述べた。

ヨハネスブルグの環境開発サミットについてはモンテレイ会議での例を引き合いに出しながら、ブッシュ大統領やアメリカ政府の動きによって会議が左右され兼ねないという点を指摘している。「モンテレイ会議のときにも、まず「アメリカは出席しないぞ」と脅かした。すると、会議を開催することだけが目的化し、そのためにはあらゆる条件が譲歩されていく」(2-4) としている。

朴はナイキのイメージ戦略である世界のトップアスリートを広報に用いることが結果として契約工場へのしわ寄せとなって現れていると指摘している。「スウェットショップ[搾取工場の意味]の背後にあるのは、「世界で通用する商品を、世界的に知名度の高い契約アスリートを使ったイメージ作りするスポーツマーケティング」というナイキ独自のスポーツ宣伝戦略である。その戦略を継続していくためには莫大なコストがかかる。有名スポーツ選手を使った宣伝戦略によって、宣伝広告費が収益を圧迫し、このためコスト削減を求め低賃金・長時間労働に頼ることになる」(3-5) ということである。宣伝広告費の高騰は、単価の引き下げなどを通じて末端のアジアの労働者へとしわ寄せがいくということである。また、「フューチャー・オーダー・システム」という無駄を省いた計画的な生産体制は、厳しいノルマを要求するため、労働者への暴力や労働組合の管理といったものへとつながっているとしている。「生産性アップのために労働強化が強要され、ノルマの割当、暴力や非人間的な罰則などが強いられる」のであり、「「フューチャー・オーダー・システム」を維持し、納期スケジュールを厳守するために、ノルマの達成が至上命令として下される。「フューチャー・オーダー・システム」を維持するためには、労働組合運動を厳しく規制せざるを得なく、労働弾圧はエスカレートするばかりである」(3-7) ということである。

<概念使用> 全ての論考において、上記の因果関係を説明したり、補強するような概念的考察や理論的枠組の使用ということも行われていない。

<データ使用> バーロウは、水の状況や、水産業の状況を統計データを利用しながら示している。しかしながら、多くが状況説明のためのデータ使用であり、上記の因果関係の説明のために用いられていない。北沢の場合も同様で、状況説明のためのデータ使用に終始している。朴の論考でも状況説明のためのデータ使用がほとんどである。

総じて見ると、分析的理解については比較的弱いと評価できる。さまざまな因果関係を示している点は強さがあるが、それが「何故そのように言えるのか」といった点を支える概念使用やデータ使用が弱いからである。

「問題化」

<明示化> バーロウは水の危機的状況について明示化している。10 億人以上が飲料水に事欠き、31 の国が水問題に直面しているとしている。また、年間 2500 万人が不衛生な水を飲むことによって命を落としているという (1-3)。このような危機的状況の中で、水ビジネスが盛んになり始めているとしている (1-4)。そして、国際的な環境の中では「世界銀行と IMF はこうした「水を商う巨大」企業を

支援し、いわゆる第三世界の国に対して、公共の水道サービスを廃止して大企業と契約するよう圧力を強めています。そのことが債務削減の条件となっているのです」(1-4)ということが生じているとされている。この議論は、グローバリゼーションがもたらす被害について明示していると言える。

北沢はG5によって決定権を握られているIMF・世界銀行、WTOといった国際機関が国連の諸機能を代替するようになってきているということを明示化している(2-2)。また、貧困撲滅には「貿易と投資」の拡大が言われているが、それは企業が担うものであり途上国の開発には結び付かないとしながら、「国連の民営化」という側面を明示している(2-3)。さらに、米国によるスタンプレー、ユニラテラリズムのあり方を京都議定書の反故やIBM条約破棄などを指して明示している(2-4)。

朴は、ナイキ社が採用するイメージ戦略や生産効率を上げるための「フューチャー・オーダー・システム」といったものがアジアの労働者へのしわ寄せとなって現れているという点を明示している(3-2, 3-4, 3-5, 3-6, 3-7, 3-8)。

<対象構成> パーロウは、水問題を議論の対象として構成している。現実にある水の危機と、水ビジネスが大きくなってきている点、そして水の民営化を進めようとする国際機関や多国籍企業の問題点と言ったものが設定され、対象として構成されている。さらに、水は基本的人権であるとの議論も対象構成している(1-6)。

北沢は米国のユニラテラリズムなどについて言及しているが、それほど新しい視点から対象を構成しているとは言えない。既存の議論をまとめているという形である。

朴はナイキ社が採る経営戦略が結果としてもたらす搾取ということを対象として構成している。「ナイキは、自分の手を汚さずに労働者を酷使し、消費者には高い価格で売り、膨大な利益を得ている。ナイキの収益が増大したのは、特許の「エア」テクノロジーの成功よりも、アウトソーシング戦略という名の下で契約工場から搾取しているためである」(3-7)ということである。

パーロウと朴に関しては、新しい視点を対象構成していると考えてよいであろう。

総合して見ると問題化に関しては比較的強いという評価ができる。水問題やナイキの搾取構造など、見えにくい権力構造を可視化しており、議論の対象として構成できているからである。ただ、分析的理解の項目でも述べたように、それらの論拠と言ったものが弱い点は指摘できるだろう。

「ヴィジョン」

テキストからPARCが組織として持っているヴィジョンというものは明確には見られない。個別の議論からは、個別のヴィジョンを見ることができる。例えば、パーロウは現在ビジネスの対象となり始めている水へのアクセスは基本的人権であるとのヴィジョンを示している。「今すべての人びとが力を合わせて、枯渇しつつある全世界の水系を保存しなければなりません。……そのためには、「水はいつの時代も、すべての人びとにとっての共有財産である」という共通認識が必要です。言い換えると、水は地球と地球上のすべての生物のものであり、毎日、無償で、きれいな水が得られることは、侵害されてはならない基本的人権だということです」(1-8)。

北沢は反グローバル化運動の盛り上がりなどを指摘しつつ、「本当にやるべきことはたくさんあります。しかもそれは政治的な意志さえあればできることなのです」と述べている(2-5)。しかし、それが何であるのかといった点についての言及はされていない。

朴の論考は批判的な議論に終始しており明確なヴィジョンというものは見られない。

このようにして見ると、パーロウの議論は依頼であるし、PARCとしての意見も不明確である。よって、ヴィジョンの要素は弱いと評価できる。

以上の分析を図式化したものが以下である。

「社会意識知識生産の強度」

	関心 / 認識			分析的理解		オルタナティブ
	関心	認識	リビング・ トゥゲザー	分析的理解	問題化	ビジョン
4						
3						
2						
× 1						
欠如 0						

このようにして見ると、関心や認識、分析的理解ともにそれ程の強度を持ってはいない。ビジョンも考察対象となったテキストからは伺い知ることができない。社会意識知識生産の観点から言えば、関心認識を明確にして、精緻な分析的理解を展開する必要があるであろう。そして、そのような理解に基づいたビジョンを提示していく必要がある。

(3) 「総評」

(a) 知識生産への意見や意志は強いにも関わらず、調査・研究の水準が衰退している点が批判できる。また、HPは随分多くの項目が長い間「準備中」となっており、知識生産への意志や意見を反映していない。ブックレット内のテキストは非常に短いものや単純化されたものも目立つ。独自の調査・研究が知識活動のベースであるとの言及もあるが、必ずしも関係性が明確ではないテキストも見受けられる。分かりやすく伝えるということと、単純化することは必ずしも同じではないはずである。また、さまざまな論点を多様に論じてはいるが、PARCとしてのビジョンのようなものが明確には見えてこなかった点が特徴的である。もちろん、関わっているそれぞれの人間が多様な価値観を持っているのかもしれないが、緩やかながらもPARCとしての明確なビジョンといったものが見られない。

(b) 評価できる点としては、ブックレットなどを多産している点である。大学関係者なども関わっているために、知識生産のポテンシャルは非常に高い。海外とのネットワークも充実しており、その中で知識循環が上手く機能している点も評価できる。また、『オルタ』は現代社会を批判的かつ簡潔に議論している点で非常に評価できる。

(c) 俯瞰的に見ると知識生産の量的な側面は強いが、その内容的な強度が弱い。しかしながら、社会意識知識生産に対するポテンシャルや意識、意志は強い。より上手くしていくためには長い歴史をかけて築いてきたネットワークを利用していくことが重要であろう。日本の学者、海外の学者、活動家、あるいは市民等からなるネットワークの中で社会意識知識生産を行ない、HPをより上手く活用したりする必要があるだろう。また、インタビューでも言及されているように大学の人材や資本をより上手く使っていくことも求められるだろう。

第3節「分析に関する考察」

以上、各アクターの知識活動を理論編で構築したカテゴリーを用いて分析してきた。この項では、各アクターを分析した結果を俯瞰的に捉えながら現代日本社会のNGOsやNPOsそしてネットワークが行なう社会意識知識生産の限界と可能性について考察し提言を展開する。

3-1「俯瞰的考察」

第一に、五つのアクターの知識活動についての一連の分析から俯瞰的に言えることは、現代日本社会において、NGOsなどのアクターが行なっている知識活動は一定のレベルの知識生産や知識循環となっているということだ。例えば、ゲゼル研究会は非常にレベルの高い知識生産を行なっている。だが、多くのアクターで既存の知識を総合するといった傾向に終始しがちであり、独自の調査・研究に基づいた新しい知的要素の創造という形での知識生産は弱い。A SEED JAPANは調査・研究は学者が進めれば良いとしており、自分たちの役割とは少し違ふと述べている。ATTAC Japanは知識循環に終始している。PARCは意識や意志はあるが力量が伴わないとのことだ。

また、全体的にみて、知識生産物としては100ページ程のブックレットが多い。これは、どのような読み手を想定しているかということも影響しているであろう。興味関心の高い一般市民へ向けて「分かりやすく」伝えるということが一つのスタイルとしてあると考えられる。だが、何度も指摘してきたように、分かりやすく伝えるということと単純化したり、議論の質を落としたりすることは区別されるべきである。

知識生産への意志や意見といったものは、ゲゼル研究会、PARCで強く見られた。ナマケモノ倶楽部は知識には固執をしないというスタンスであった。A SEED JAPANは重要性を意識しつつ、独自に知識を創るといったことへの意志は相対的に弱い。ATTAC Japanは行動と結び付けてこそ意味があると強調していた。知識活動をより充実させるには、財政基盤の拡充や人材の拡充、大学との関係性強化といったことも指摘されている。

社会意識知識生産の枠組みから見ると、「分析的理解」という要素が全体的に弱い。これは、独自の調査・研究が行われていないことと、伝える相手である一般的市民を意識してのことであろう。しかし、ゲゼル研究会が試みているように、「易しく丁寧に伝える」ということと同時に時には「抽象的な理論や細かなデータを駆使した議論を提供する」ということも重要であろう。「あれかこれか」ではなく「あれもこれも」が可能であれば知識生産はよりダイナミックになる可能性がある。難しい論考は読まれない、売れないといった考え方もあるかもしれないが、そういった論考はHPを通して提供すれば経済的な負担にはならないと考えられる。

それぞれのアクターが持つアイディアやビジョンといったものは非常に多様なものが見られた。マナケモノ倶楽部からは「スロー・ライフ」「スロー・フード」、ゲゼル研究会からは「地域通貨」「循環型社会」、A SEED JAPANからは「買う、働く、貯蓄する」というライフスタイルの見直しなどである。これは、A SEED JAPANの論考で田中が述べていたように、市民が批判だけではなく具体的な仕組みを作り始めていることの証明であろう。これらは、新しい社会運動的な要素を持つアクターならではの動きであろう。こういったビジョンの重要性や意味を社会に節合していくための一つの重要な方法は社会意識知識生産となるはずである。

3-2「限界」

これらの俯瞰的な把握を踏まえながら、NGOs等のアクターが知識生産に置いて持つ限界を述べ、可能性を展開する。まず、限界を見ていこう。第一に、既に述べてきたが、財政基盤や人材といった点で知識活動に困難を抱えているアクターが多い。これは、日本社会においてまだまだNGOsなどのアクタ

一に財政的な基盤を確立するだけの環境が整っていないということと関係する。第二に、NGOsなどは日常的な業務や諸々のプロジェクトを運営しているため、恒常的に知識活動に関わる人間に限られてくるという限界がある。PARCでは、スタッフが知識活動に参加する余裕がないということが指摘されている。言葉を換えれば、NGOsなどは知識生産の専門機関ではないのである。そういった知識の生産はお金をもらって専門かがやれば良いという意見はA SEED JAPANから出ていた。第三に、一定の水準の知識生産を実現するためのスキルや資本不足が限界として考えられるであろう。力量が伴わないといった指摘はPARCから出ている。経済的資本や人的資本の不足は既に指摘した通りである。ここに、知的資本の不足も付け加えられるであろう。日本で市民が調査・研究をしたい時に資料へのアクセスが限定されることが挙げられる。インターネットは一つの重要なツールであるがそれのみで調査・研究が完結する程には充実していない。そもそもパブリックドメインとして公開されている知識自体が不足しているとの指摘はゲゼル研究会からなされている。大学にいる人間は自由に大学所有の図書館等を用いて知識へアクセスできるが、NGOsなどではそれが難しいであろう。また、一定の方法論や理論枠組みといったものを習得する専門性も必要となってくるが、必ずしも全てのNGOsなどがそれを所有しているわけではない。

これらの限界や制約が日本社会でのNGOsなどによる知識生産への障害となっている。

3-3 「可能性」

可能性として指摘できることは、第一に、知識生産への意志や意見が強く見られる場合もあるという点である。特に、ゲゼル研究会とPARCからは強く見られる。そういった意志や意見から新しいものが生まれていくからである。意志のないところから、多くのコストを必要とする知識生産活動は生まれてこないのである。第二に、ゲゼル研究会が体現しているネットワーク型の知識生産に可能性があると言えるだろう。自律した諸個人からなる多中心的なネットワークであるゲゼル研究会は市民による一つの知識生産機関のモデルとして興味深い。組織や事務所といったものを背負っていないだけ身軽である。それぞれが自律した基盤を持っているために、その基盤に立ちながら知識を作ることが可能になっている。第三に、新しい社会運動的な要素を持った諸運動はアイデアやヴィジョンのレベルで斬新なものを持っている。スロー・フードにスロー・ライフ、自律した地域経済と地域通貨、買う、働く、貯蓄するといったライフスタイルの見直しなどである。これらの豊かな発想と一定の知識生産が結び付いている点は大きな可能性となるであろう。それだけ問題関心が明確であることを意味しており、それは知識生産への意志へとつながる可能性である。

3-4 「提言」

これらの考察を踏まえて、現代日本社会におけるNGOsやNPOs、そしてネットワークにおける社会意識知識生産に対して若干の提言を述べたい。より上手く社会意識知識生産をこれらのアクターが行なうための具体的な提言は四点ある。それは知識生産の中心機関である大学との関係性を強化すること、アクター間における知識のネットワークを形成すること、そして、そのネットワークの中で知識を活用し、要求し合う関係性を形成すること、そして財政的なバックアップを創ることである。

第一に、社会意識知識生産のための資源や資本、研究方法を含めたノウハウの蓄積が大きいのはやはり大学である。そもそも大学は公共的役割が期待されてしかるべき機関である。Delantyは大学を公共空間として捉え、より様々な社会的論点をぶつけ合わせることの重要性を述べている。そのような公共空間での議論によって、社会的な認識が生み出されていくからであるという(2001: 5-7)。また、しかしながら、既に述べたように、現在大学は改革の波の中におり、どのように経済的に自律し経営体として生き残るかといったことに関心が向きがちである。結果として、大学を通じた知識と社

会との関係性は往々にして経済的な領域に収斂していく。既に述べたように TLO の試みや、CEO などは多くがそういった論理の中にある。だが、大学改革の一つのキーワードは「社会貢献」にあるという。その貢献する先の「社会」、あるいは「社会的なるもの」を NGOs といったアクターが刺激していくことは重要である（平川、2002b: 201）。大学側もより社会の多様な声に耳を傾ける必要があるが、NGOs などのアクターもより大学へ働きかけるということを進めれば、より洗練された知識生産を協働的な環境の中で行なうことができるであろう。欧米ではこのような大学と市民の関係性構築の試みは既にサイエンスショップやコミュニティ・ベースド・リサーチといった形で実現されている（平川、2001b; 2002a; 2002b）。

第二に、NGOs などのアクター間における知識のネットワークを強化していくことが重要となろう。これは、既に行われていることでもある。A SEED JAPAN は既存の知識や情報を専門性のある NGOs から入手するということを述べていた。しかし、これでは知識循環の傾向が強く、独自の調査・研究といった点は洗練されていく可能性が薄い。重要なのは調査・研究のノウハウや、知識生産の方法といったものまでも含めて交流するネットワークであろう（cf. 平川、2002b）。そういったネットワークや交流といったことが積み重なっていけば、共同研究といったことも可能になってくるであろう。これは、生産してある知識を寄せ集めるといったイメージではなく、知識生産のプロセスや調査・研究自体を協働で行なっていくことを意味する。それによって、創造性が生まれるであろうし、論じる 이슈にも幅が出てくるであろう。また、お互いを知識生産の観点から批判できるような関係性を構築していければ、知識生産の相対的な質は上がっていくだろう。これは、ゲゼル研究会が重視していた知や人がクロスするネットワークというイメージに近い。このネットワークは社会的あるいは個人的論点を中心に組織していけば、帰属組織に関わりなく多中心型の関係性を創っていけるであろう。そのような試みを可能にする情報通信技術は確立されている。後は、そこにおいて「知識生産」というコストのかかる営みが実際に行われるかどうかであろう。そのためには、知識に対する認識や理解と言ったものも重要となるだろう。

第三に、これは上述のポイントとも関係してくるのであるが、そういった知識のネットワークの中で「知識を利用しあう」「知識を要求しあう」「知識に対する評価を下す」といったことが重要になるであろう。ATTAC Japan が述べていた、知識を出しても批判も賛同もなくやっていることに対する意味が感じられないことがあるという点は重要である。知識を創ることへの報酬は必ずしもお金ではなく、仲間からの評価や批判であるとのことをゲゼル研究会は語っていた。そのような評価や批判がなければ、知識の創り手は充実感や達成感を得られないであろう。従って、ネットワークの中で恒常的に生産された知識に対する評価や批判を行っていくことは重要である。その批判や評価には自分の知識が利用されているといった感覚とともに、どのような知識を必要としているといった知識への需要なども盛り込むと良いであろう。そのようなネットワーク内でのコミュニケーションによって知識活動全体が活発になっていく可能性をもっている。

このような知識のネットワークは、H・Nowotny らが議論をしている「アゴラ (agora)」という公共空間と親和性を持つ。彼らにとってアゴラは知識に関する議論や知識そのものがぶつかり合う公共空間である。様々な意見や議論がぶつかり合い、交渉と再交渉を促進させるため、「科学であるから保証されていた信頼性」あるいは権威に基づいた信頼性といったものは、議論を通じて獲得され蓄積される「社会的頑強さ (social robustness)」に取って変わられることになるという。何故ならば、アゴラの中で知識が帯びるのは疑いのない信頼性であるよりも、その知識に対する説明責任であり応答責任であるため、その知識のあり方がさまざまな批判や反論にさらされるのだ。その批判や反論を通じて、知識は社会的な頑強さを得ていく。言葉を換えれば信頼を得ていくのである。この、知識のあり方に対する交渉に参加をするのは高等教育の大衆化などによって一定の訓練を積み、ある程度の知識

を兼ね備えた市民であるという。この市民には社会運動的な要素も含まれている。そして、そのぶつかり合いの中からさまざまな知識が生み出されたり、調整されたりすることとなる。この意味で、知識生産は民主的な様相を帯びるという。このアゴラという公共空間はこの意味で知識としての科学と市民とを結び付ける結果も生み出すということだ (Nowotny et al., 2001: 203-214)。この Nowotny らが述べるアゴラが現れるのは、大学という空間であったり、情報通信技術上のヴァーチャルな空間であったりするであろう。そこで、社会的頑強性を帯びた知識は社会の認識や人々の認識に大きく影響を与えていくであろう。それを通して社会的なるものも変容していくはずである。その一端を担う可能性があるということを NGOs や NPOs、そしてネットワークの知識資産アクターはより意識していく必要があるであろう。

ここまで NGOs などのアクター側への提言をしてきたが、第四点目は政府部門や民間自治体が積極的に NGOs などの知識活動への財政をバックアップすることが考えられる (平川、2002b: 201)。そのようなバックアップを通じて、より豊かな関心や認識、分析的理解やヴィジョンが形成されればそこには公共性があるといつて良いであろう。もちろん、政府部門が下請を作るための財政支援といったものではなく、あくまでも自律した NGOs などの知識活動を支えるという意味においてである。それによって日本社会における知識活動が活発化すれば、それは大学への良い刺激にもなるであろう。

知識が社会を規定していくとされる知識社会にあって、経済的な富には直結しないかもしれない認知的な知識へ人材や経済的資本を投資することは長期的な視点を必要とするであろう。知識への投資とはそのような意味合いも持つのである。